

財務報告書 2018

さんみん



国立大学法人 琉球大学

※『さんみん』とは、沖縄の言葉で「計算」、「勘定」、「判断」などの意味です。

学長あいさつ



琉球大学の教育研究活動に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。

このたび、第3期中期目標期間の2年目に当たる平成 29 事業年度の財務報告書『さんみん』を作成いたしましたので、日頃より本学に対して御支援を賜っている皆様にお届けいたします。

本学の平成 29 事業年度の財務諸表につきましては、ウェブサイト上に掲載し公表しておりますが、『さんみん』は本学を支えてくださる多くの皆様に、財務状況及び教育・研究・診療等に関連する活動内容について分かりやすくお伝えすることを目的として、本学の若手職員を中心とした企画編集グループを立ち上げ、見やすい紙面づくりを心がけて作成いたしました。

本学は、特色ある教育研究成果をベースに地域貢献型大学として発展していくミッションを設定し、大学教育の質と研究水準向上に邁進し、有為な人材の輩出、学術研究発展及び産学官連携による様々なネットワークを活用した地域・国際貢献に資する取組を実践することによって、地域から信頼され頼られる大学となることを目指しています。

このミッションにより、「行動するシンクタンク」として、人材育成と地域振興、産業振興、地域完結型医療の構築、子どもの貧困対策などの課題を解決するため、多くの自治体や機関と包括連携協定を締結して産学官共創体制を強化し、多様な社会・経済・文化の発展に寄与すべく数多くの取組を展開しています。

平成 29 年度は、受託研究費をはじめとする産学連携等研究経費や寄附金の受入額が対前年度に比べ大幅に増加し、学術研究や人材育成事業が果敢に実施されました。『さんみん』では、この様な取組みの実施状況や成果なども取り上げており、皆様が『さんみん』をとおして本学の活動を垣間見ることができ、琉球大学の活動を少しでもご理解いただく一助となれば幸甚に存じます。

国立大学法人を取り巻く状況は厳しさを増す一方ですが、本学の教育研究活動の一層の発展のために、財政基盤の充実・強化を図り、業務の健全化・効率化に努めてまいりますので、引き続きご理解とご支援の程よろしく願いいたします。

国立大学法人琉球大学長

大城 肇



目 次

- 02 本学の運営体制
- 03 国立大学法人会計のしくみ
- 07 平成29事業年度の財務諸表
- 08 貸借対照表の概要
- 10 損益計算書の概要
- 12 キャッシュ・フロー計算書の概要
- 13 業務実施コスト計算書の概要
- 14 その他財務情報
- 18 主な財務指標
- 27 教育経費・研究経費
- 28 教育関連事業
- 32 研究関連事業
- 34 外部資金
- 36 診療関連事業
- 38 土地・建物・図書



財務報告書 2018「さんみん」は、平成30年8月31日付けで文部科学大臣に承認された平成29事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表については、官報及び本学ウェブサイト上の法人資料のページでご覧いただけます。以下の URL よりご覧下さい。

[\(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/\)](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(琉球大学ホームページ>大学情報>琉球大学の法人資料>(財務)財務諸表等決算関係書類)

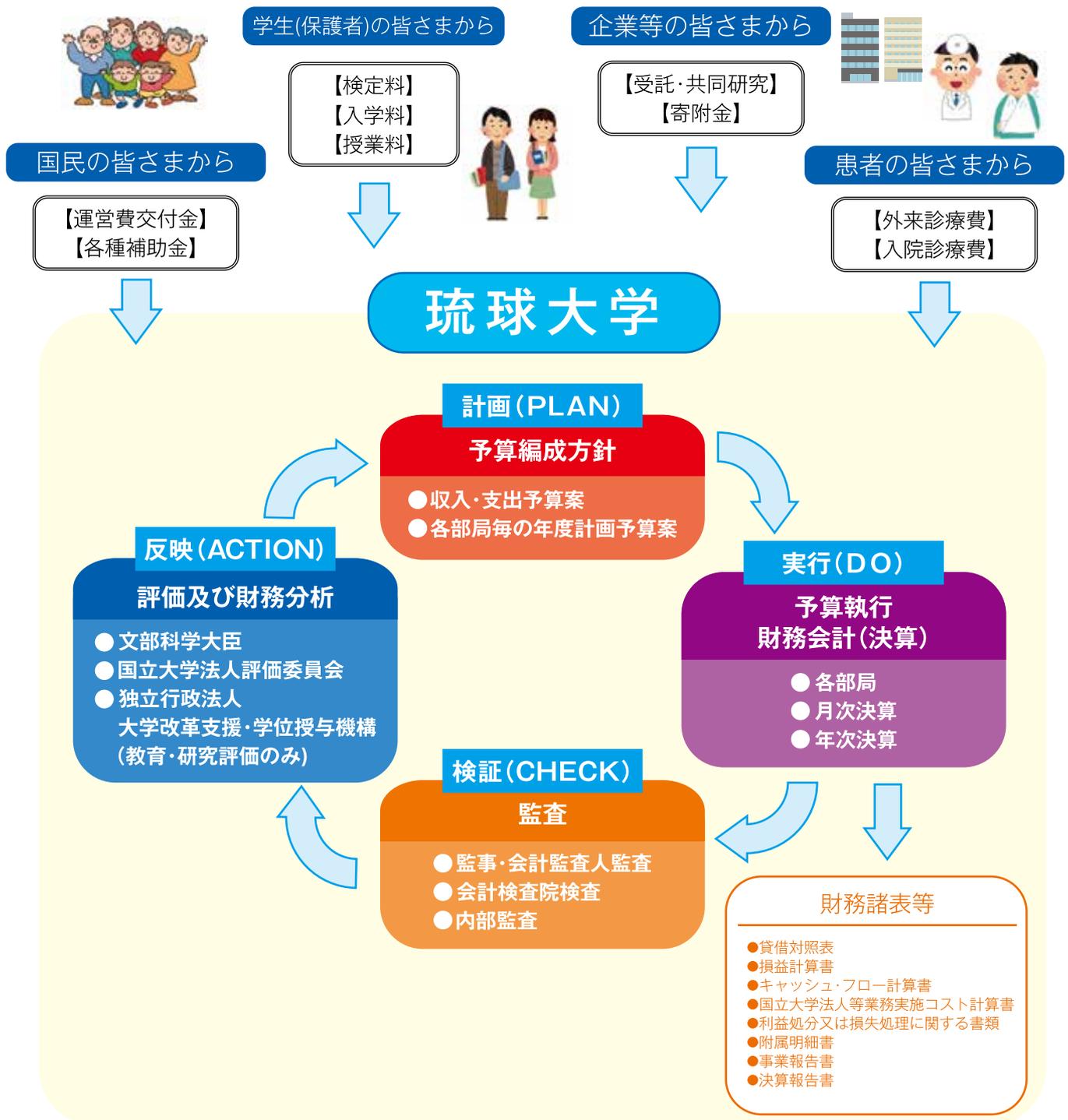


本学の運営体制

◆財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料をはじめとする学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、[計画 (PLAN)－実行 (DO)－検証 (CHECK)－反映 (ACTION)] という、いわゆる PDCA サイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計も PDCA サイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。大学の公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆さまに開示しています。



【国立大学法人会計のしくみ】

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の制度的特色を踏まえ、いくつかの点で企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

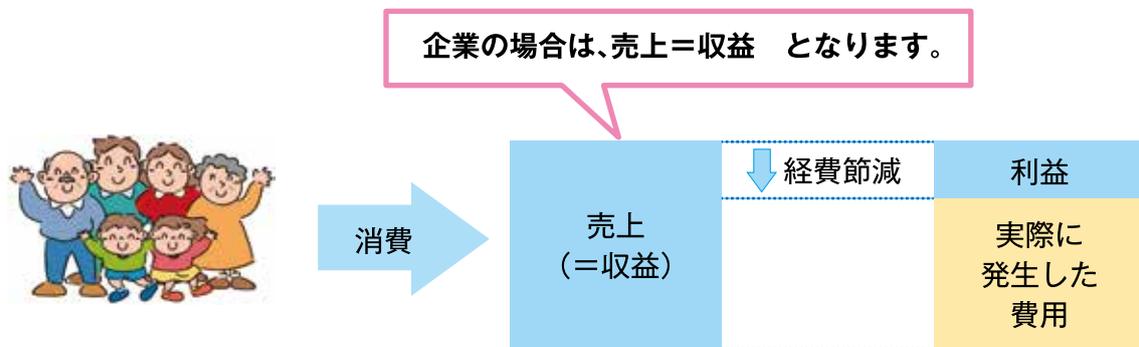
より多くの皆さまに本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計基準の独特なしくみについて、できる限り簡潔に説明いたします。

○国立大学法人会計と企業会計の違い

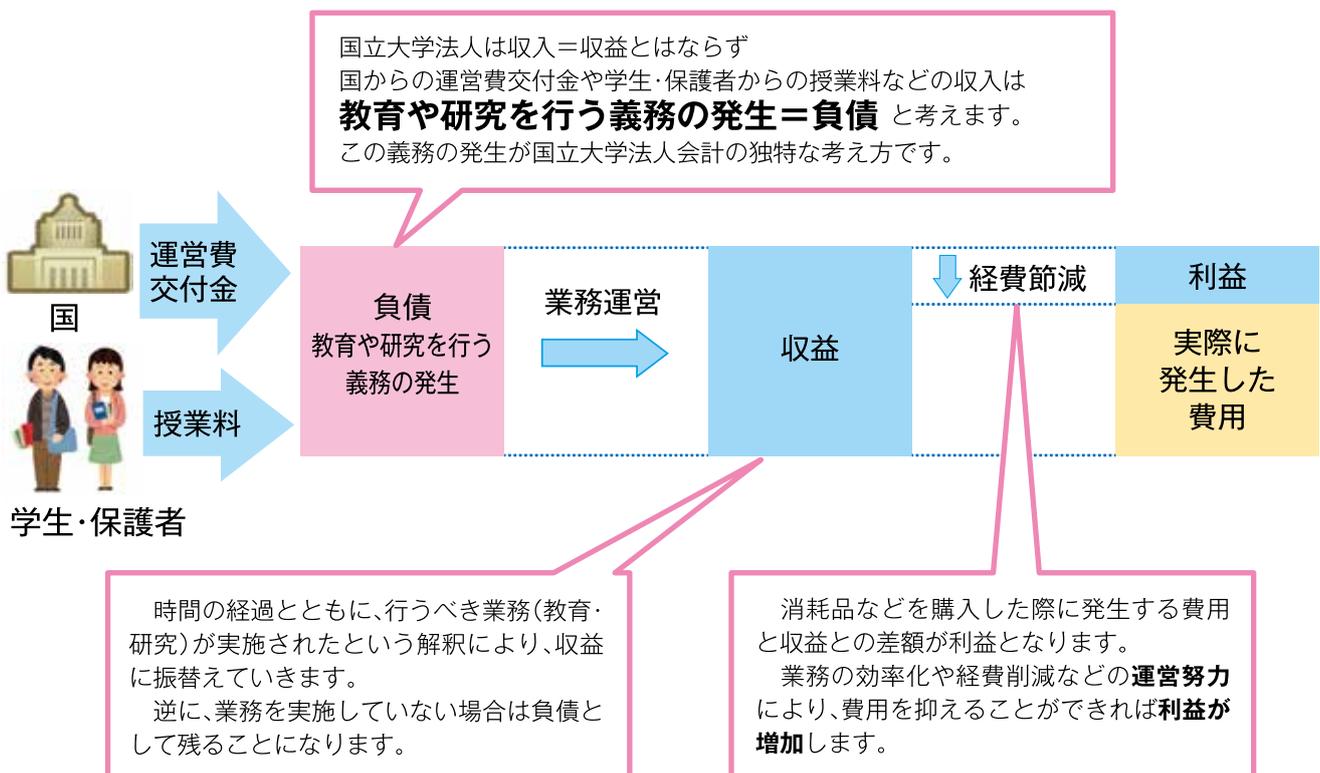
民間企業の会計は「利益」を通じて経営成績を明らかにすることが目的ですが、国立大学法人は「利益」を獲得することが目的ではないため、損益均衡の会計を原則としています。

①収益の考え方

【民間企業の場合】



【国立大学法人の場合】



【国立大学法人会計のしくみ】

② 損益均衡と現金の裏付けのない帳簿上の利益

国立大学法人会計基準の下、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、取得した運営費交付金などを財源として教育・研究などを行うと、原則として損益が均衡するしくみとなっています。

一方、病院収入などについては、利益の獲得が考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方に従って会計処理を行っています。そのため、国立大学法人では、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

資産の購入を例にすると、以下の図のような会計処理となります。

○ 損益均衡を前提とした会計処理

1) 資金受領時

流動資産	流動負債	国から受け取った収入は「運営費交付金債務」というように義務としての負債の発生となります。
現金預金 300万円	負債 300万円	

2) 資産取得時 その①

【企業会計と共通の会計処理】

		1年目	2年目	3年目
固定資産	流動資産	費用	費用	費用
機械 300万円	現金預金 300万円	減価償却費	減価償却費	減価償却費
		100万円	100万円	100万円

減価償却費を分かりやすく言うと、機械などの固定資産を買ったときに、一度に費用(ここでは300万円)とせず、毎年少しずつ(100万円ずつ)費用にわけるといいます。これにより固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を、各会計期間に配分することができます。

2) 資産取得時 その②

【国立大学法人独特の会計処理】

		1年目	2年目	3年目
流動負債	固定負債	収益	収益	収益
負債 300万円	資産見返負債 300万円	資産見返負債戻入	資産見返負債戻入	資産見返負債戻入
		100万円	100万円	100万円
		費用 100万円	費用 100万円	費用 100万円
		収益 100万円	収益 100万円	収益 100万円
		損益±0円	損益±0円	損益±0円

資産見返負債とは、業務の進行に応じて運営費交付金債務などの負債を収益化させるために、固定資産の取得価額相当額(300万円)を一旦プール(留保)しておく勘定になります。収益化する際は減価償却費と同額分を「資産見返負債戻入」に振替えます。

減価償却費(費用)と資産見返負債戻入(収益)によって、損益にあたる影響は0円となります。これが「損益均衡」を前提とした会計処理になります。

【国立大学法人会計のしくみ】

○現金の裏付けのない帳簿上の利益

●資産の取得に充てた病院収入と減価償却費の差から生じる損益

1) 資金受領

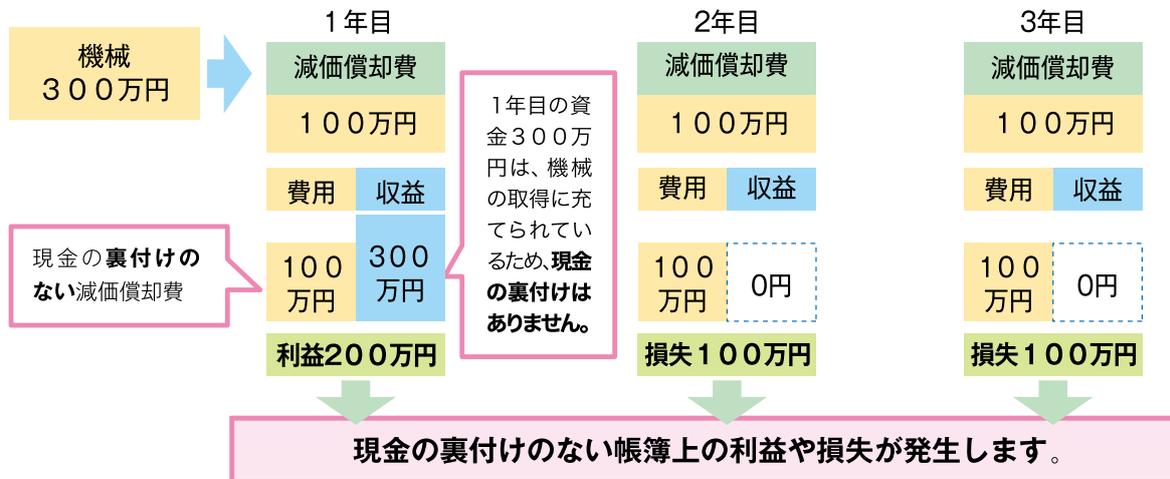
流動資産	収益
現金預金 300万円	病院収益 300万円

2) 機械（固定資産）の購入

固定資産	流動資産
機械 300万円	現金預金 300万円

※説明をわかりやすくするために、機械（固定資産）の取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しております。

3) 減価償却費の発生



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる損益

1) 資金受領

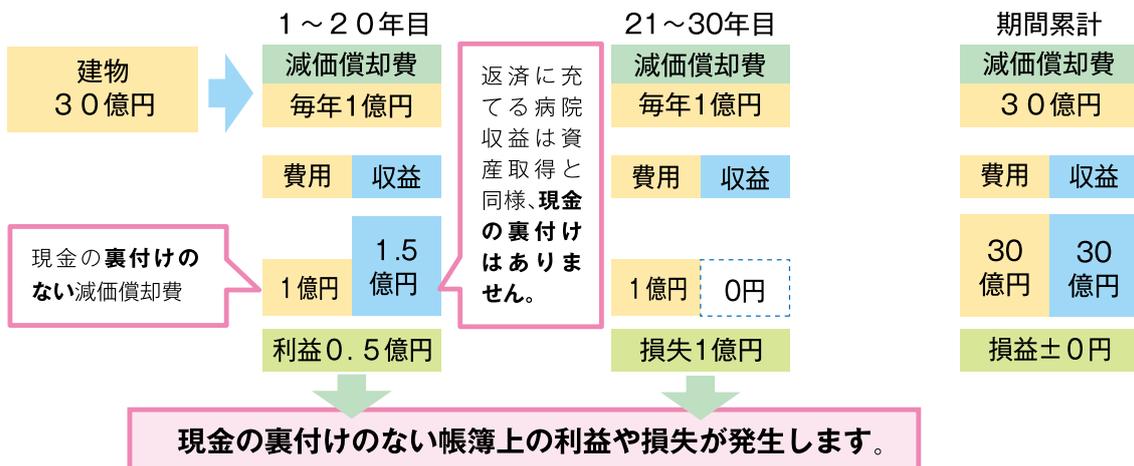
流動資産	負債
現金預金 30億円	借入金 30億円

2) 借入金を財源に病棟（建物）の建設

固定資産	流動資産
建物 30億円	現金預金 30億円

返済期間：20年（毎年均等返済）
減価償却：30年（毎年定額償却）
返済の財源：病院収入
※分かりやすくするために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

3) 減価償却費の発生

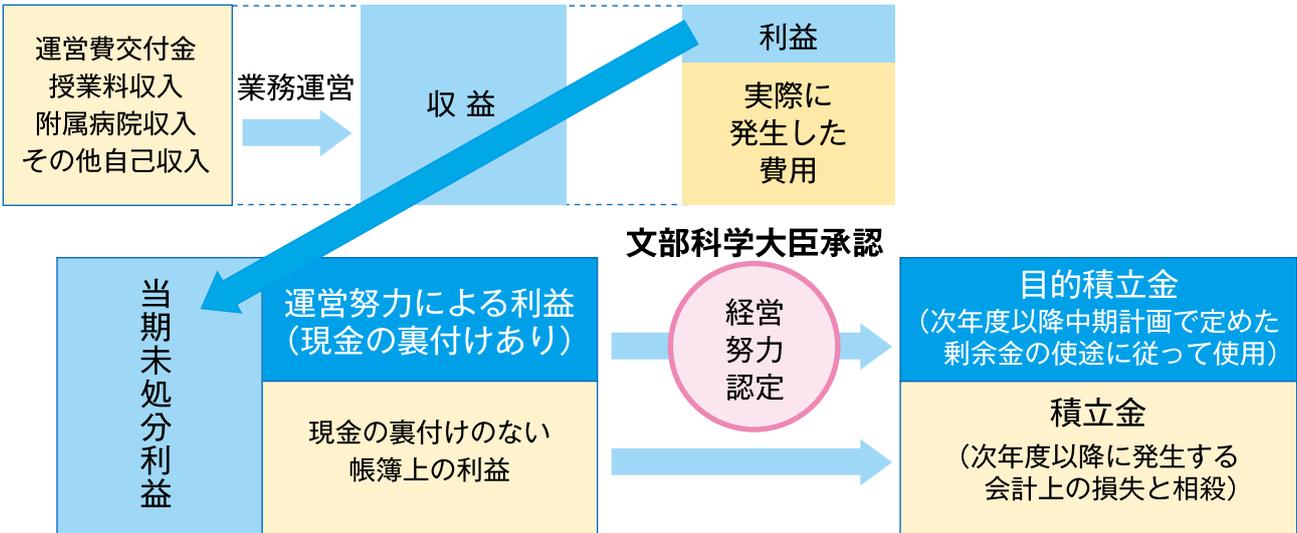


【国立大学法人会計のしくみ】

③国立大学法人の利益

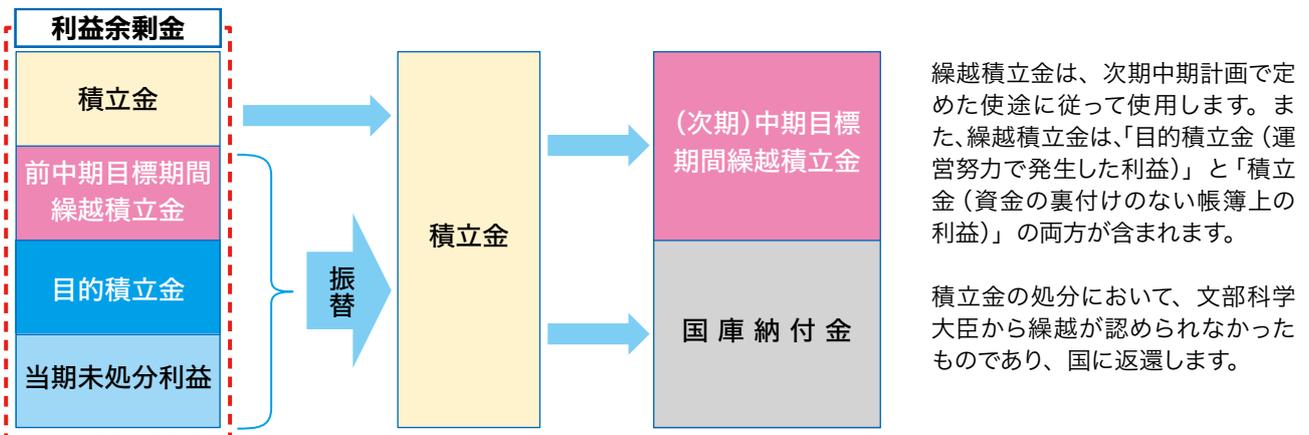
●通常の事業年度

当期末処分利益のうち、運営努力による利益と認められた金額が、目的積立金（次年度以降中期計画で定めた剰余金の使途に従って使用）となります。



●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度（第3期中期目標期間は平成33年度）は、通常の事業年度とは異なる手続きが必要となります。最終事業年度は、利益剰余金における前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、当期末処分利益の残高をすべて「積立金」として整理します。その中から次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて、文部科学省と財務省との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行います。国立大学法人は、文部科学大臣の承認を得た金額に限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として繰り越します。承認された金額以外は、国への返還を求められます。



※国立大学法人は、平成16年度以降国立大学法人法により、6年間の中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を策定することが義務づけられています。平成29年度は第3期中期目標期間の2年目にあたります。

平成 29 事業年度の財務諸表

国立大学法人は「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。財務諸表は①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑤利益の処分に関する書類、⑥附属明細書から作成されています。

(単位:百万円)

貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産 46,649	負債 20,315
	純資産 26,333
現金及び預金 (資産の内数) 4,960	当期 未処分利益 (純資産の内数) 434

損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用 38,793	経常収益 39,191
臨時損失 1	自己収入等に基づく収益 (経常収益の内数) 25,715
当期総利益 434	臨時利益 19
	前中期目標期間 繰越積立金取崩額 18

国立大学法人等 業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

損益計算書上の 費用 38,795	自己収入 25,715
212	国立大学法人等 業務実施 コスト 13,292

キャッシュ・フロー 計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

支出 48,441	現預金 期首残高 4,802
	収入 48,499
現預金 期末残高 4,860	

利益の処分に 関する書類

【未処分利益の処分内容】

当期未処分 利益 434	積立金 270
	教育・研究・ 診療積立金 163

損益計算書に計上されない費用相当額
・損益外減価償却相当額
・損益外利息費用相当額
・損益外除売却差額相当額
・引当外賞与増加見積額
・引当外退職給付増加見積額
・機会費用

附属明細書



附属明細書は貸借対照表や損益計算書等の内容を補足する資料です。

※キャッシュフロー計算書の対象となる資金の範囲は、手元现金及び要求払預金となっているため、定期預金は対象となりません。貸借対照表の現金及び預金から定期預金1億円を引いた金額がキャッシュフロー計算書の現預金期末残高と一致します。

【貸借対照表の概要】

貸借対照表とは、ある一定時点（29年度決算では平成30年3月31日時点）での本学の財政状態を示した書類です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

【資産の部】

資産の総額は約466億円であり、前年度より約15億2,800万円（対前年度比3.2%）減となっています。

【建物の増加要因】

工学部2号館等受変電設備改修（基幹・環境整備）、理系複合棟等空調設備改修等により3億7,100万円（1.4%）増

【建物の減少要因】

減価償却の進行により減価償却累計額が約10億3,300万円（8.3%）増

【工具器具備品の増加要因】

コンピューター断層撮影装置や解析ワークステーションシステムの取得等により約7億4,800万円（3.5%）増

【工具器具備品の減少要因】

減価償却の進行により減価償却累計額が約16億9,200万円（10.4%）増

（単位：百万円）

（資産の部）

28年度	29年度	対前年度増減
------	------	--------

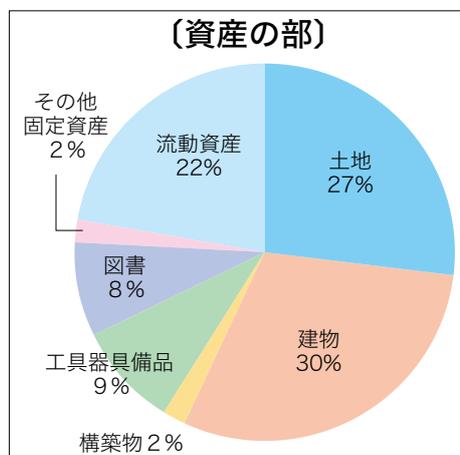
固定資産

土地	12,748	12,748	0
建物	14,661	14,000	▲ 661
構築物	1,142	1,141	▲ 1
工具器具備品	5,150	4,206	▲ 944
図書	3,846	3,799	▲ 47
その他有形固定資産	146	182	36
無形固定資産	70	103	33
投資その他の資産	408	406	▲ 2

流動資産

現金及び預金	4,902	4,960	58
未収学生納付金収入	49	49	0
未収附属病院収入	3,519	3,512	▲ 7
その他未収入金	1,049	1,153	104
医薬品及び診療材料	438	348	▲ 90
その他	43	37	▲ 6

資産合計	48,178	46,649	▲ 1,529
------	--------	--------	---------



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【貸借対照表の概要】

【負債・純資産の部】

負債の総額は、約 203 億円であり、前年度より約 14 億 7,800 万円（対前年度比 6.8%）減となっています。

また、純資産の総額は、約 263 億円であり、前年度より約 5,000 万円（約 0.2%）減となっています。

（単位：百万円）

（負債の部）

	28年度	29年度	対前年度増減
固定負債			
資産見返負債	7,801	7,700	▲ 101
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	975	746	▲ 229
長期借入金	1,950	1,571	▲ 379
長期リース債務	2,211	1,577	▲ 634
長期PFI債務	936	768	▲ 168
その他	836	921	85
流動負債			
運営費交付金債務	248	9	▲ 239
預り補助金等	110	0	▲ 110
寄附金債務	1,150	1,450	300
前受受託研究費等	277	250	▲ 27
一年以内返済債務負担金	278	229	▲ 49
一年以内返済長期借入金	494	379	▲ 115
リース債務	910	891	▲ 19
PFI債務	191	167	▲ 24
未払金	3,032	3,284	252
その他	388	366	▲ 22
負債合計	21,793	20,315	▲ 1,478

（純資産の部）

資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	2,119	1,829	▲ 290
利益剰余金	9,392	9,631	239
当期末処分利益（利益剰余金の内数）	717	434	▲ 283
純資産合計	26,384	26,333	▲ 51
負債・純資産合計	48,178	46,649	▲ 1,529

【固定負債の減少要因】

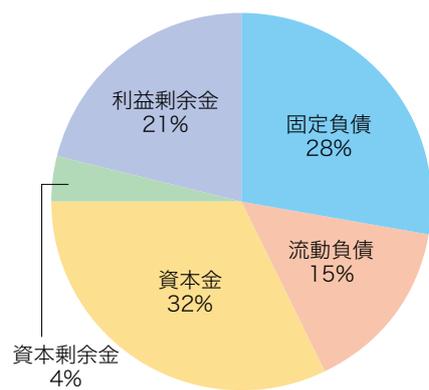
- ・ 固定資産の減価償却の進行に伴い、資産見返負債が約 1 億円(1.3%) 減、償還により大学改革支援・学位授与機構債務負担金が約 2 億 2,900 万円(23.5%) 減
- ・ 返済により、長期借入金が約 3 億 7,900 万円(19.5%) 減
- ・ リースの返済により、長期リース債務が 6 億 3,300 万円(28.7%) 減、長期PFI債務が 1 億 6,700 万円(17.9%) 減

運営費交付金を財源とした事業の翌年度への繰越額が減少したため、約 2 億 3,900 万円(96.3%) 減

寄附金の獲得増により、3 億円(26.1%) 増

- ・ 施設整備費補助金や前中期目標期間繰越積立金を財源に固定資産を取得したことにより 3 億 3,800 万円(2.8%) 増
- ・ 特定償却資産等にかかる減価償却の進行により、資本剰余金から控除される損益外減価償却累計額等が 6 億 2,600 万円(6.3%) 増

（負債・純資産の部）



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【損益計算書の概要】

損益計算書とは、一会計期間（29年度決算では平成29年4月1日～平成30年3月31日）における運営状況（企業では経営成績）を表す書類です。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果、利益または損失がどれだけ発生したかを表したものです。

【経常費用】

経常費用の総額は約387億円であり、前年度より約14億3,100万円（対前年度比3.8%）増となっています。

（単位：百万円）

【診療経費】

特定疾患患者の診療や外来化学療法患者の増加等により4億8,600万円（4.3%）増

【受託研究・事業費等】

受託研究及び共同研究、受託事業の受入増に伴い受託研究費及び共同研究費、受託事業費が4億4,400万円（30.8%）増

【人件費】

人事院勧告に基づく給与改定及びメディカルスタッフ等の人員増加により人件費が5億4,800万円（2.8%）増

経常費用

教育経費
研究経費
診療経費
教育研究支援経費
受託研究・事業費等
人件費
一般管理費
財務費用
その他

経常費用計

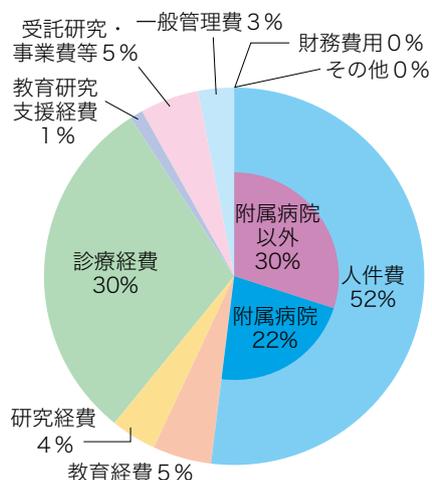
臨時損失

当期総利益

	28年度	29年度	対前年度増減
教育経費	1,736	1,798	62
研究経費	1,603	1,563	▲40
診療経費	11,192	11,678	486
教育研究支援経費	472	445	▲27
受託研究・事業費等	1,443	1,888	445
人件費	19,649	20,198	549
一般管理費	1,096	1,084	▲12
財務費用	147	109	▲38
その他	19	25	6
経常費用計	37,362	38,793	1,431
臨時損失	3	1	▲2
当期総利益	717	434	▲283

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

経常費用に占める各費用の割合



【当期総利益】

経常損益に臨時損失の約100万円、臨時利益の約1,900万円、積立金取崩額の1,800万円を加減した結果、当期総利益は約2億8,300万円（対前年度比39.5%）減の約4億3,400万円となっております。

【損益計算書の概要】

【経常収益】

経常収益の総額は約 391 億 9,100 万円であり、前年度より約 12 億 6,100 万円 (対前年度比 3.3%) 増となっています。

(単位：百万円)

経常収益

	28年度	29年度	対前年度増減
運営費交付金収益	11,820	12,198	378
学生納付金収益	4,442	4,474	32
附属病院収益	17,775	18,169	394
受託研究・事業等収益	1,413	1,904	491
寄附金収益	476	489	13
施設費収益	29	84	55
補助金等収益	597	619	22
資産見返負債戻入	883	762	▲ 121
その他	489	489	0
経常収益計	37,929	39,191	1,262

臨時利益

	28年度	29年度	対前年度増減
臨時利益	10	19	9

前中期目標期間繰越積立金取崩額

	28年度	29年度	対前年度増減
前中期目標期間繰越積立金取崩額	143	18	▲ 125

目的積立金取崩額

	28年度	29年度	対前年度増減
目的積立金取崩額	0	0	0

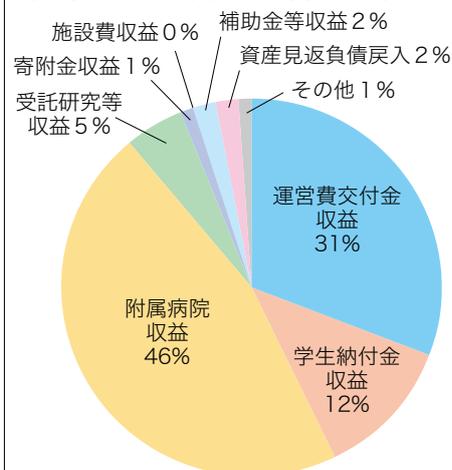
【附属病院収益】

特定疾患患者の診療及び外来化学療法患者の増加に伴う稼働額の増加により 3 億 9,400 万円 (2.2%) 増

【受託研究・事業等収益】

受託研究及び共同研究、受託事業の受入増に伴う受託研究及び共同研究収益、受託事業等収益の増加により 4 億 9,000 万円 (34.7%) 増

経常収益に占める各収益割合



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

附属病院セグメント情報 (業務損益)

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
業務費用	20,484	21,156	672
診療経費	11,192	11,678	486
人件費	8,504	8,708	204
一般管理費	252	274	22
その他	535	496	▲ 39
業務収益	21,130	21,458	328
運営費交付金収益	2,488	2,359	▲ 129
附属病院収益	17,775	18,169	394
その他	866	929	63
業務損益	645	301	▲ 344

◆附属病院運営状況

入院患者数の増加や、平均在院日数の短縮、手術件数の増加等により、附属病院収益が約 3 億 9,400 万円 (約 2.2%) 増加しています。

診療経費は、材料費 (医薬品費や診療材料費等) の増加、エネルギー価格の上昇に伴う光熱水費の増加等により、約 4 億 8,600 万円 (約 4.3%) 増加しています。

また、診療体制強化のためメディカルスタッフ等人員の増加や人事院勧告の適用で、附属病院に係る人件費が約 2 億 300 万円 (約 2.4%) 増加しています。

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（29年度決算では平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるキャッシュ（お金）のフロー（流れ）の状況を一定の活動区分別に表示する書類です。つまり現金の出し入れを簡単に示したものであり、資金量を表すものではありません。キャッシュ・フロー計算書は『業務活動』、『投資活動』、『財務活動』の3つの区分を設けており、それぞれの活動においてキャッシュがどのように使用され、調達されたかといった法人の資金状況が把握できます。

①	業務活動によるキャッシュ・フロー	教育・研究・診療等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
②	投資活動によるキャッシュ・フロー	将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。
③	財務活動によるキャッシュ・フロー	借入金等の資金調達に関する収支活動を表します。

(単位：百万円)

	28年度	29年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,036	2,988	▲48
原材料、商品又はサービスの購入による支出			
人件費支出			
運営費交付金収入			
学生納付金収入 等			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,509	▲904	605
定期預金の預入による支出			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出			
施設費等による収入 等			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,050	▲2,026	24
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出			
リース債務の返済による支出			
増資による収入 等			
IV 資金の増加額 (④=①+②+③)	▲523	57	580
V 資金期首残高 ⑤	5,325	4,802	▲523
VI 資金期末残高 (⑥=④+⑤)	4,802	4,860	58

①業務活動
附属病院収入、寄附金収入、受託研究及び共同研究、受託事業収入等が増加した一方、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出が増加したことで資金流入が減少しております。

②投資活動
施設費収入が減少した一方、有形固定資産の取得による支出が減少したことで、資金流出が減少しております。

③財務活動
リース債務の返済による支出が増加した一方、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出が減少し、資金流出が減少しております。

①業務活動CF+②投資活動CF
企業においては業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動を行なっていれば健全な経営といえます。つまり①+②がプラスであれば適した投資活動となります。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

○キャッシュ・フロー推移



【業務実施コスト計算書の概要】

業務実施コスト計算書とは、一年間（29年度決算では平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業務運営を行ううえで、国民が負担したコストを表しており、企業会計ではこれに対応する計算書は存在しません。

（単位：百万円）

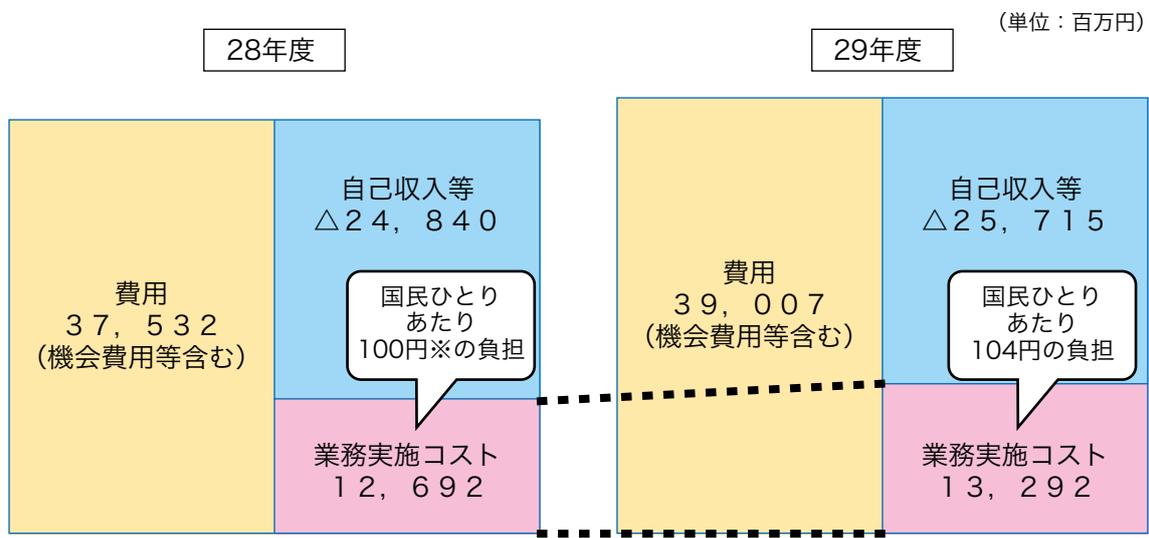
【業務費用】
（1）損益計算書における費用から、（2）自己収入等に伴う収益を控除したものです。

（3）損益計算書に含まれない国民が負担する額を表しています。

【機会費用】
国等の資産を使用する上で、国立大学法人であるため免除・軽減されているコストを計上しています。

	28年度	29年度	対前年度増減
業務費用	12,524	13,079	555
（1）損益計算書上の費用	37,365	38,795	1,430
経常費用	37,362	38,793	1,431
臨時損失	3	1	▲2
（2）【控除】自己収入等	▲24,840	▲25,715	▲875
学生納付金収入	▲4,442	▲4,474	▲32
附属病院収入	▲17,775	▲18,169	▲394
受託研究・受託事業等収益	▲1,413	▲1,904	▲491
寄附金収益	▲476	▲489	▲13
財務収益	▲5	▲2	3
資産見返戻入（授業料・寄附金）	▲376	▲326	50
雑益・臨時利益	▲350	▲348	2
（3）損益外減価償却相当額等	699	715	16
引当外賞与増加見積額等	▲553	▲522	31
機会費用	22	19	▲3
業務コスト 計	12,692	13,292	600

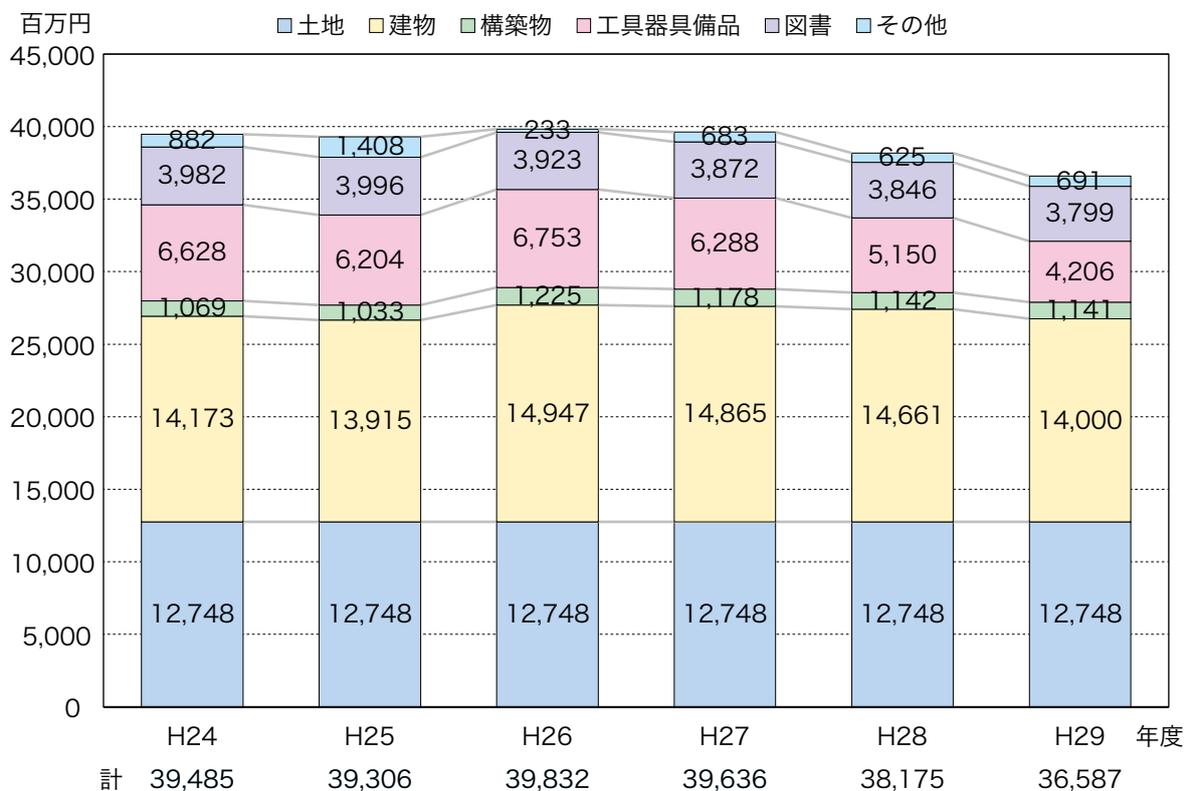
※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



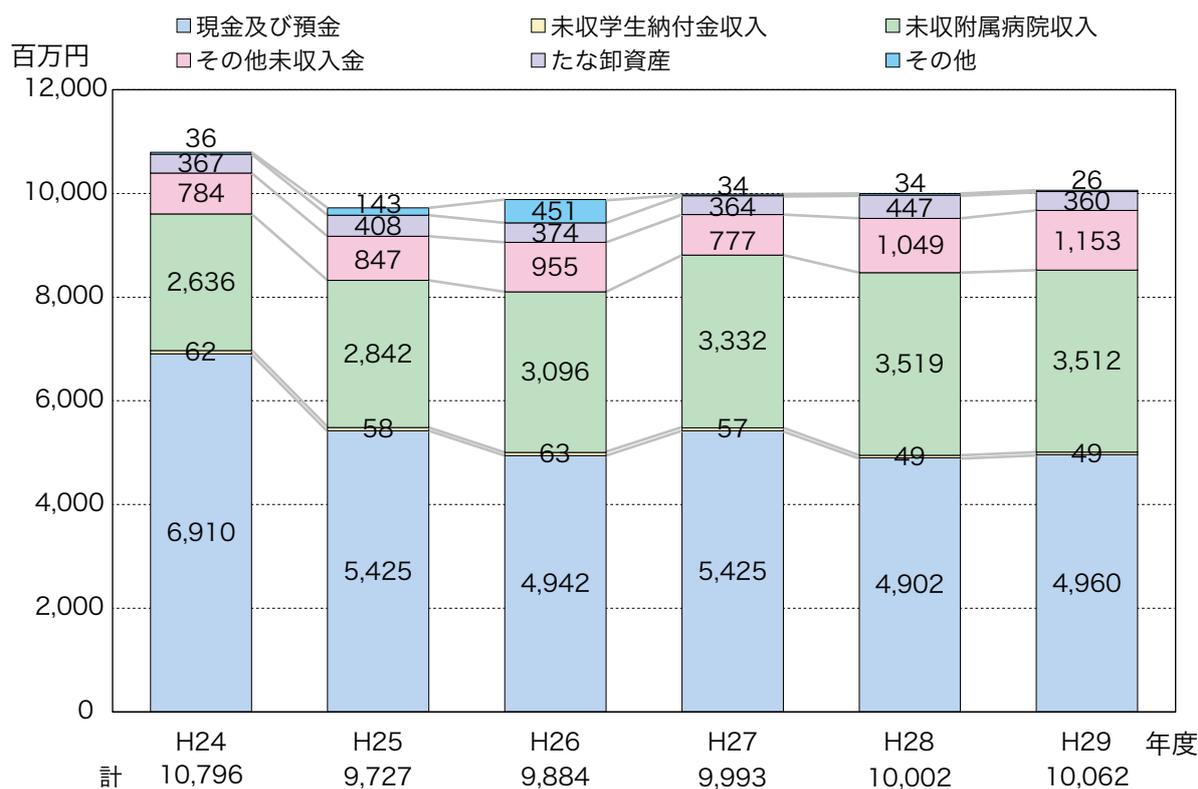
※総人口は1億2,670万人（総務省統計局「人口推計」（平成29年10月1日現在））
※比較のため平成28年度、29年度ともに総人口を同数と仮定しています。

その他財務情報① ～固定資産、流動資産の推移～

固定資産

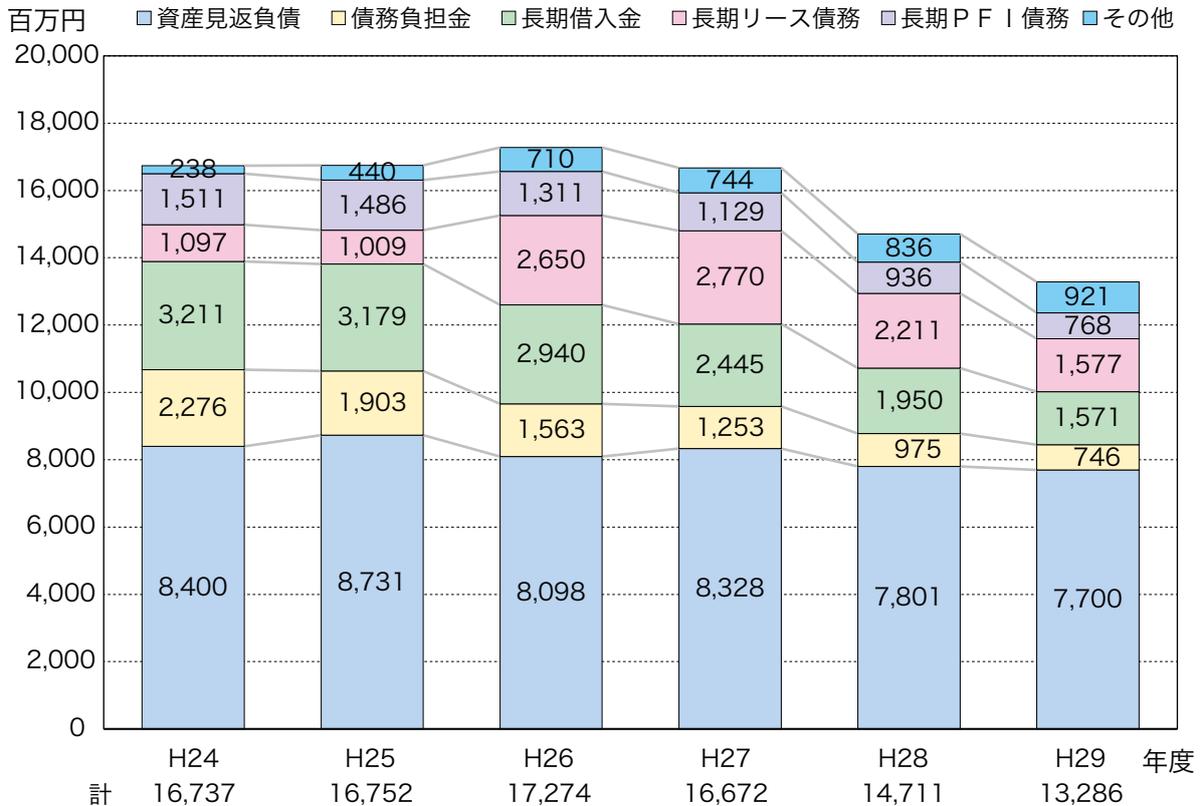


流動資産

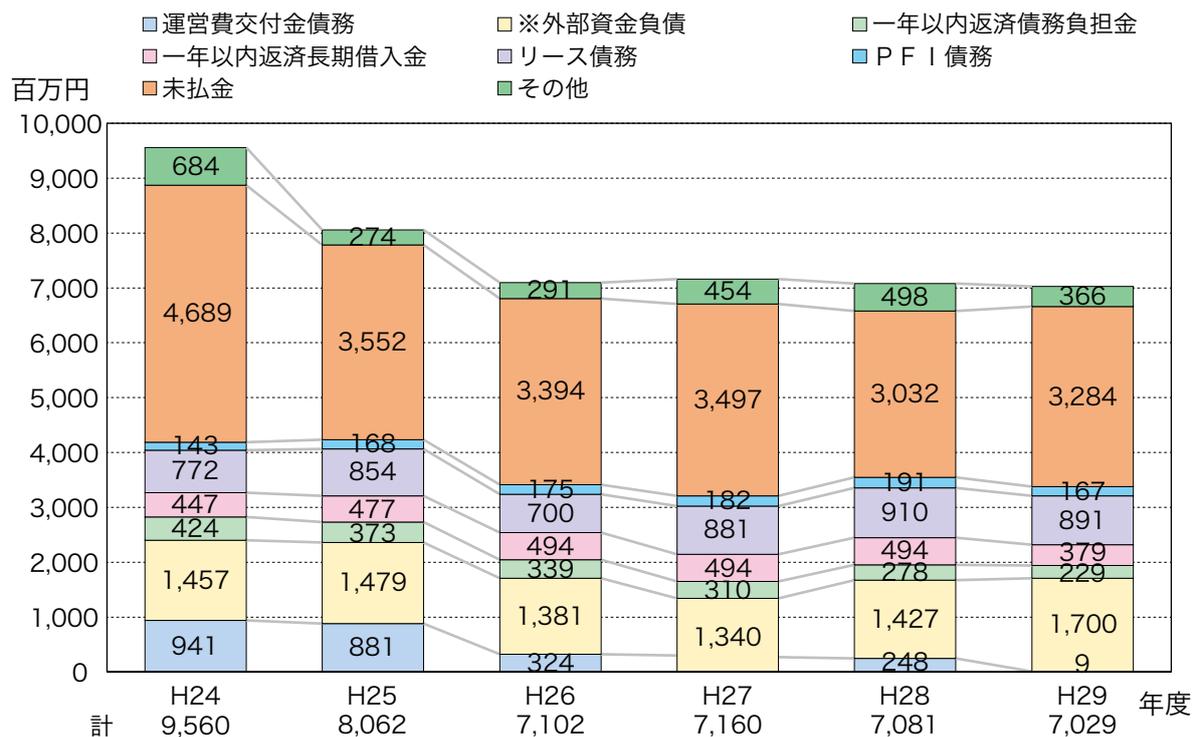


その他財務情報② ～固定負債、流動負債の推移～

固定負債



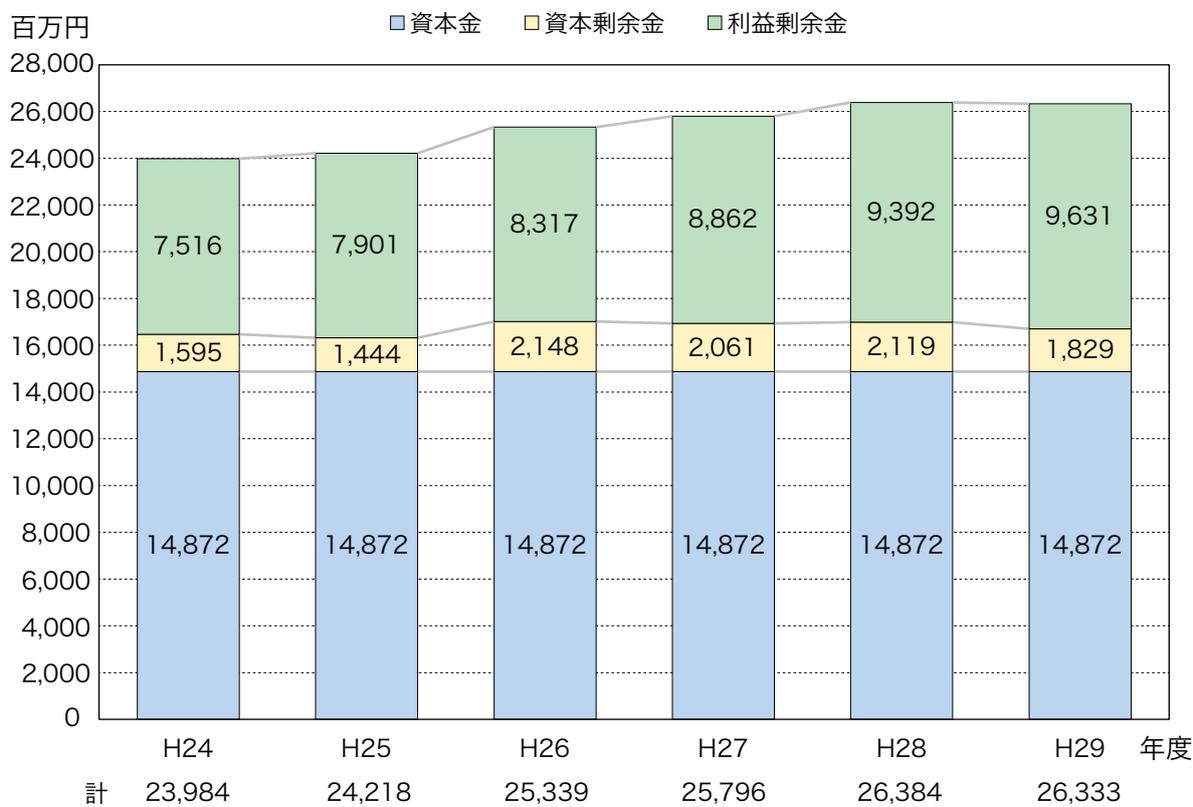
流動負債



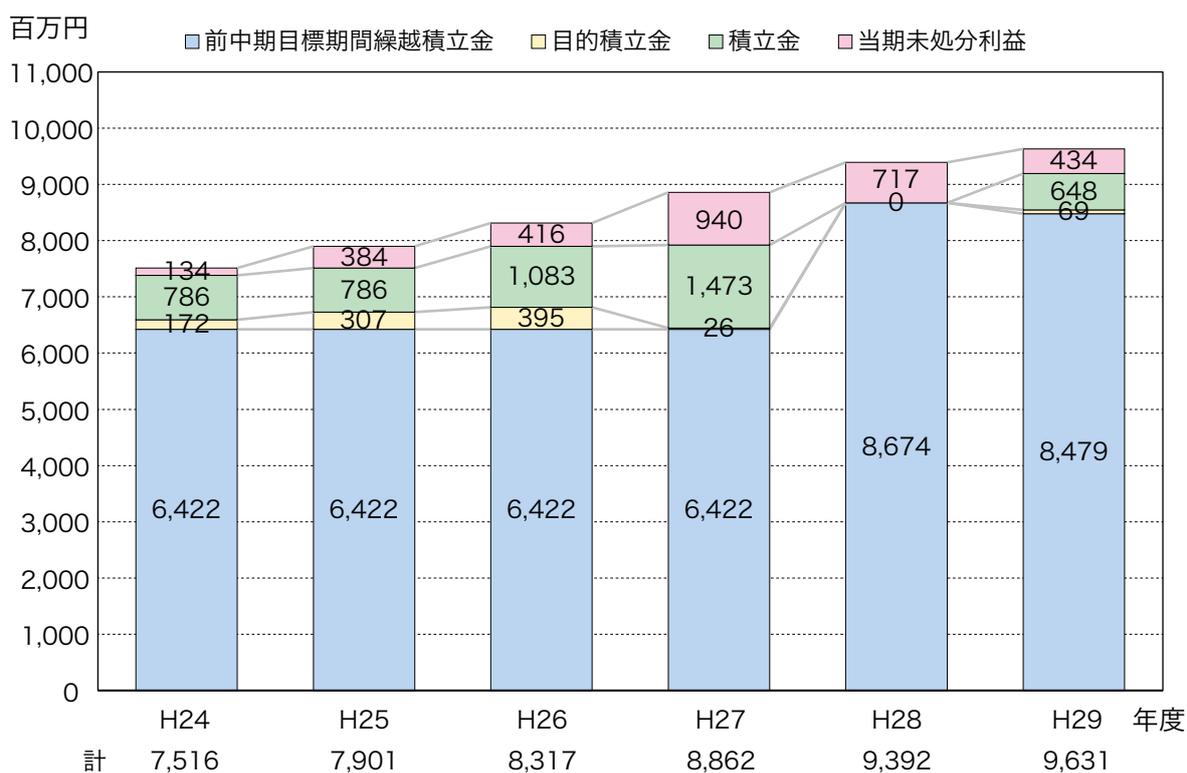
※外部資金負債とは、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費の合計となっております。

その他財務情報③ ～純資産、利益剰余金の推移～

純資産

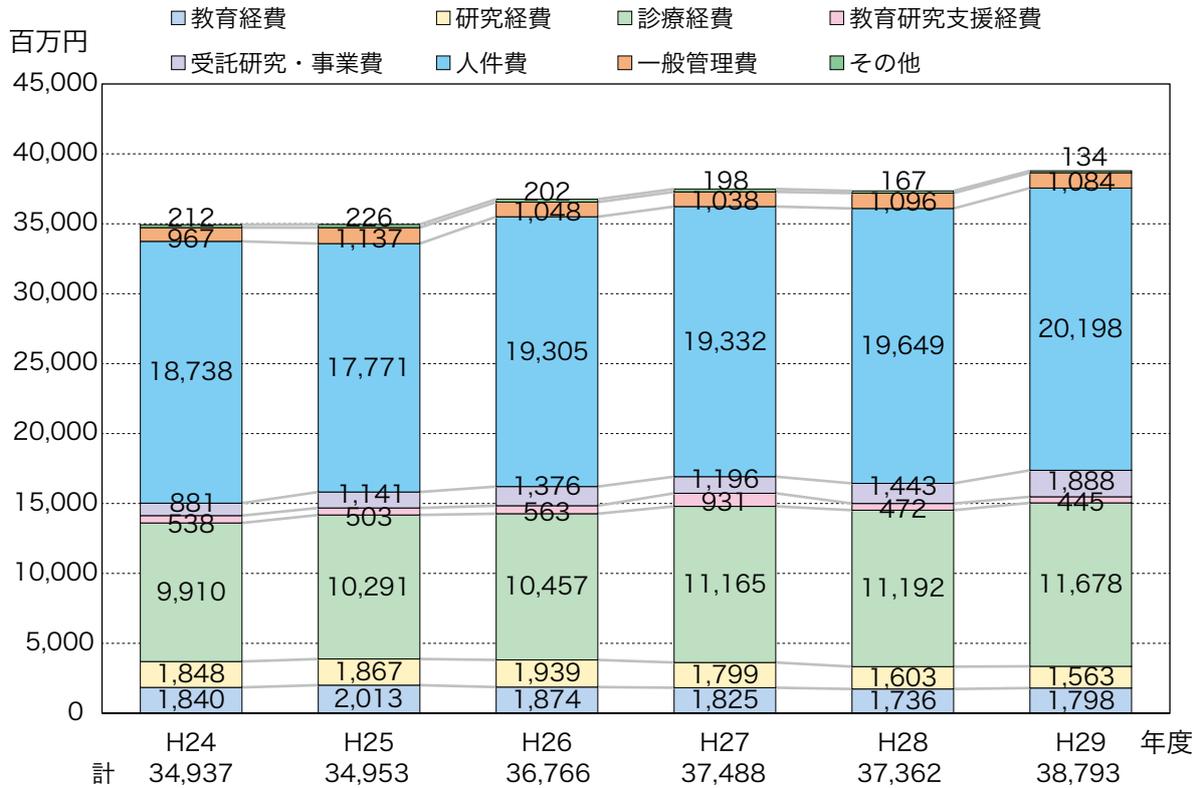


利益剰余金

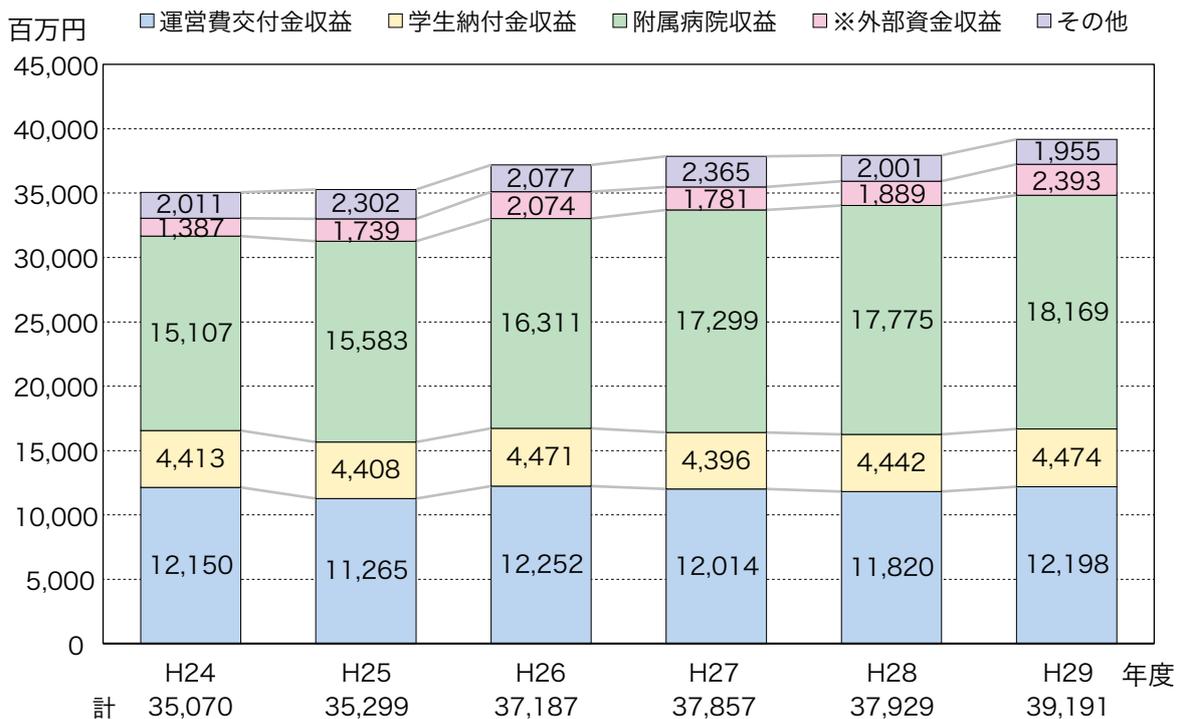


その他財務情報④ ～経常費用、経常収益の推移～

経常費用



経常収益

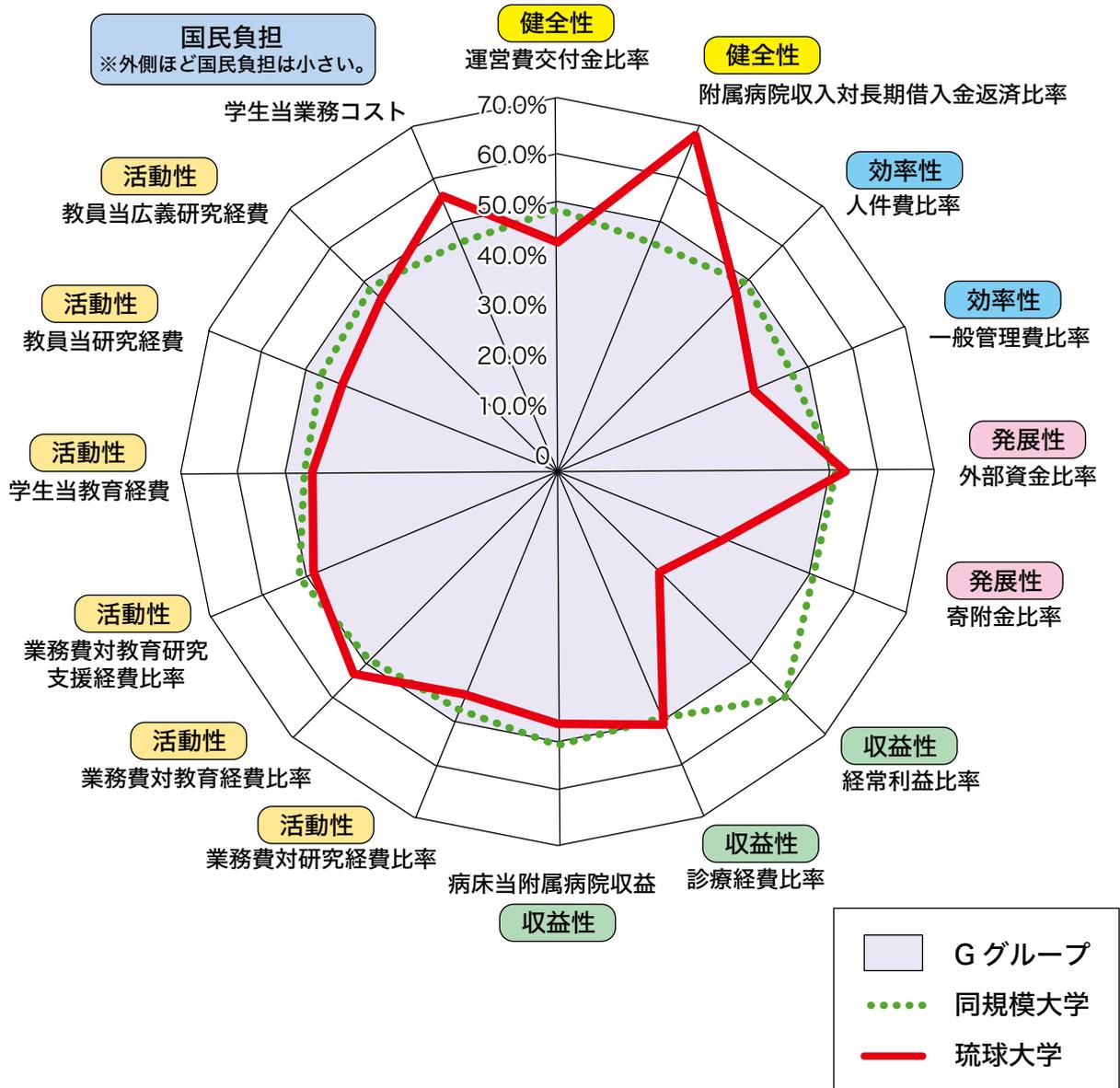


※外部資金収益とは、寄附金収益、受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計となっております。

【主な財務指標】 レーダーチャートによる比較

Gグループ(※1) 平均値を50とした場合の同規模大学(※2) 及び琉球大学の指標を表しています。

外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低いほうが望ましいもの(運営費交付金比率、附属病院収入対長期借入金返済比率、人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率、学生当業務コスト)につまましては、逆数を用いています。



- ※1 Gグループ(25大学)：文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類で、医学系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の同系同規模の総合大学
 弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
- ※2 同規模大学(10大学)：Gグループのうち、学生数が本学を基準として前後1,500、学部数が本学を基準として前後2の大学
 弘前大学、山形大学、富山大学、岐阜大学、三重大学、徳島大学、愛媛大学、佐賀大学、長崎大学、琉球大学

同規模大学については、中期目標期間ごと(6年ごと)に見直すこととしており、平成28年度は中期目標期間の初年度にあたることから、見直しを行った。

P19～P26のGグループ、同規模大学についても、上記の定義と同様です。

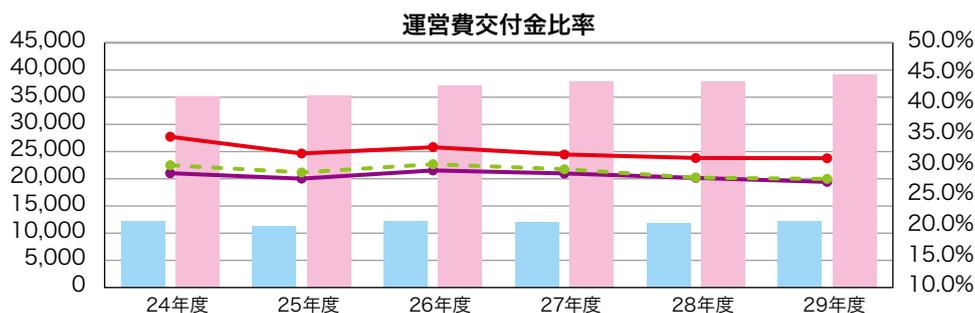
【主な財務指標】

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて計算し数値化することにより、大学の財政状況等を判断するうえで参考となる指標です。ただし特殊要因等により、年度の変動が大きくなる場合もありますので、あくまで参考としてお考えください。

健全性

(1) 運営費交付金比率＝運営費交付金収益÷経常収益

経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。この比率が低いほど運営費交付金以外の収入が多いことを意味します。【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
運営費交付金収益	■	12,150	11,265	12,252	12,014	11,820	12,198
経常収益	■	35,070	35,299	37,187	37,857	37,929	39,191
運営費交付金比率(琉球大学)	●	34.6%	31.9%	32.9%	31.7%	31.2%	31.1%
Gグループ(※1)	●	28.7%	27.8%	29.1%	28.6%	27.9%	27.3%
同規模大学(※2)	●	30.0%	28.8%	30.2%	29.3%	28.0%	27.8%

分析

運営費交付金収益は増加しましたが、経常収益の増加により、運営費交付金比率は低下しています。直近の6年間は、附属病院収益など他の収益が増加し、運営費交付金比率は低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

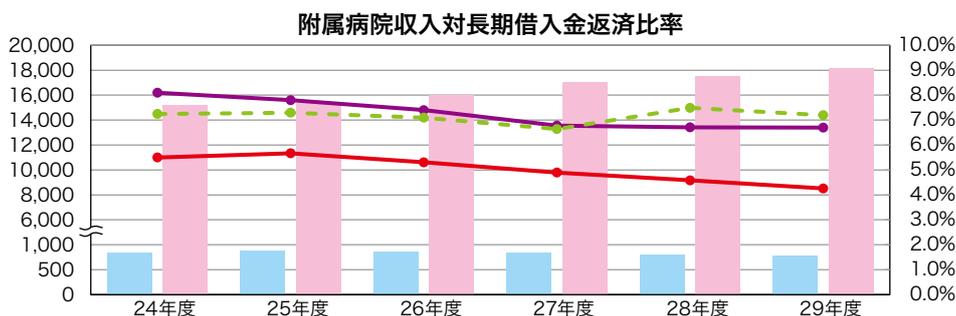
健全性

(2) 附属病院収入対長期借入金返済比率

$$= (\text{長期借入金返済} + \text{大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済}) \div \text{附属病院収入}$$

病院収入に対する借入金の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の健全性が高いことになります。

【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
長期借入金返済+大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済	■	835	871	850	834	804	773
附属病院収入	■	15,172	15,357	16,036	17,038	17,560	18,149
附属病院収入対長期借入金返済比率(琉球大学)	●	5.5%	5.7%	5.3%	4.9%	4.6%	4.3%
Gグループ(※1)	●	8.1%	7.8%	7.4%	6.8%	6.7%	6.7%
同規模大学(※2)	●	7.3%	7.3%	7.1%	6.6%	7.5%	7.2%

分析

入院患者数の増や平均在院日数の短縮、手術件数の増加など効率的な経営により、附属病院収入は増加しています。長期借入金返済額及び大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済額は減少しており、比率は低下しています。直近の6年間は、比率は低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

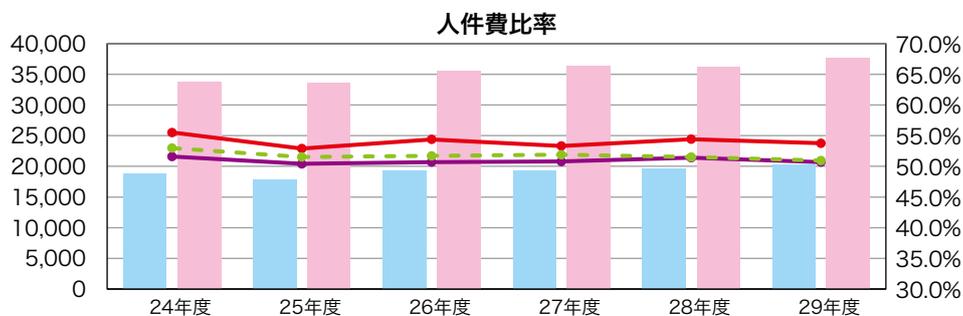
【主な財務指標】

効率性

(3) 人件費比率=人件費÷業務費

業務費に対する人件費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことになります。

【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費	■	18,738	17,771	19,305	19,332	19,649	20,198
業務費	■	33,758	33,589	35,515	36,251	36,098	37,573
人件費比率(琉球大学)	●	55.5%	52.9%	54.4%	53.3%	54.4%	53.8%
Gグループ(※1)	●	51.6%	50.4%	50.7%	50.8%	51.4%	50.7%
同規模大学(※2)	●	53.0%	51.5%	51.7%	51.9%	51.5%	50.9%

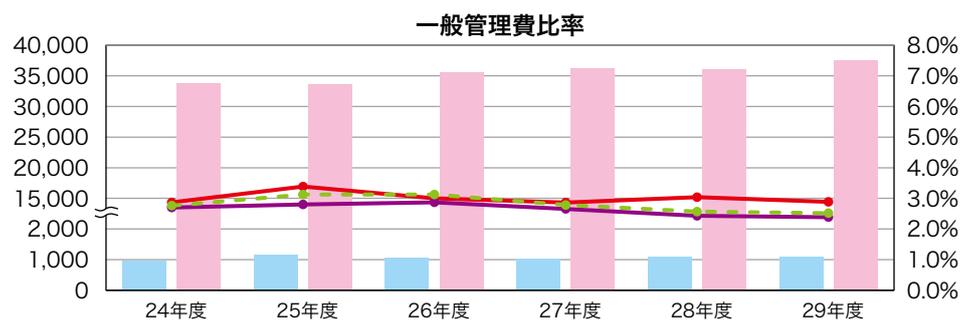
分析

増員等により人件費が増加する一方で、業務費が増加しているため、人件費比率が低下しています。直近の6年間では、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

効率性

(4) 一般管理費比率=一般管理費÷業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いこととなります。【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般管理費	■	967	1,137	1,048	1,038	1,096	1,084
業務費	■	33,758	33,589	35,515	36,251	36,098	37,573
一般管理費比率(琉球大学)	●	2.9%	3.4%	3.0%	2.9%	3.0%	2.9%
Gグループ(※1)	●	2.7%	2.8%	2.9%	2.7%	2.4%	2.4%
同規模大学(※2)	●	2.8%	3.1%	3.1%	2.8%	2.6%	2.5%

分析

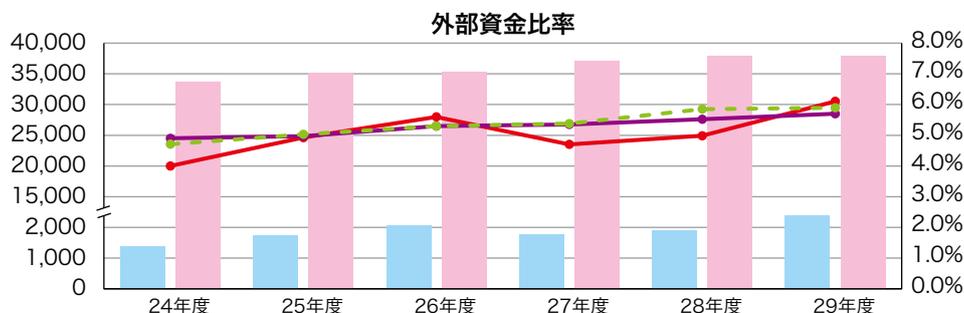
業務費の増加により、一般管理費比率は低下しています。直近の6年間では、平成24年度から平成25年度にかけては上昇しましたが、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の数値は、高い数値となっています。

【主な財務指標】

発展性

(5) 外部資金比率 = (受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に対する外部資金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の割合が高いこととなります。【高い値ほど良い】



		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
受託研究収益等	■	1,385	1,738	2,074	1,780	1,889	2,393
経常収益	■	35,070	35,299	37,187	37,857	37,929	39,191
外部資金比率 (琉球大学)	●	4.0%	4.9%	5.6%	4.7%	5.0%	6.1%
Gグループ(※1)	●	4.9%	5.0%	5.3%	5.4%	5.5%	5.7%
同規模大学(※2)	●	4.7%	5.0%	5.3%	5.4%	5.9%	5.9%

分析

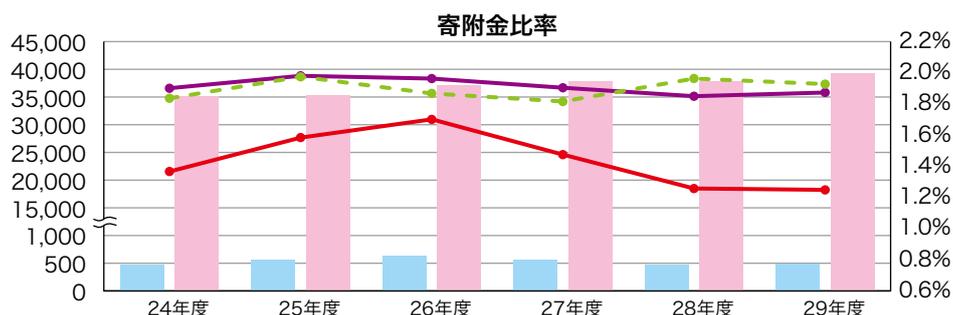
受託研究、共同研究、受託事業、寄附金の受入増加に伴い、比率は上昇しています。直近の6年間では上昇傾向となっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

発展性

(6) 寄附金比率 = 寄附金収益 ÷ 経常収益

経常収益に対する寄附金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど寄附金の割合が高いこととなります。【高い値ほど良い】



		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
寄附金収益	■	479	559	639	558	476	489
経常収益	■	35,070	35,299	37,187	37,857	37,929	39,191
寄附金比率 (琉球大学)	●	1.4%	1.6%	1.7%	1.5%	1.3%	1.2%
Gグループ(※1)	●	1.9%	2.0%	2.0%	1.9%	1.8%	1.9%
同規模大学(※2)	●	1.8%	2.0%	1.9%	1.8%	2.0%	1.9%

分析

寄附金収益が増加する一方で、経常収益が増加しているため、比率は低下しています。直近の6年間では、概ね低下傾向となっています。

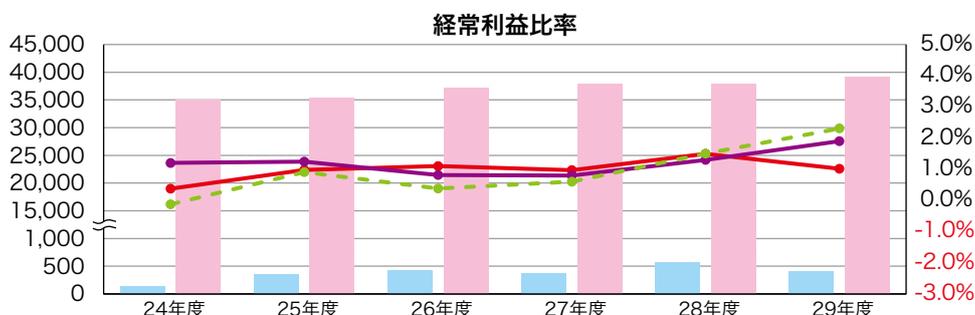
また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

収益性

(7) 経常利益比率＝経常利益（経常収益－経常費用）÷ 経常収益

経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標です。この比率が高いほど収益性が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常利益		132	346	421	368	567	398
経常収益		35,070	35,299	37,187	37,857	37,929	39,191
経常利益比率(琉球大学)		0.4%	1.0%	1.1%	1.0%	1.5%	1.0%
Gグループ(※1)		1.2%	1.2%	0.8%	0.8%	1.3%	1.9%
同規模大学(※2)		-0.1%	0.9%	0.4%	0.6%	1.5%	2.3%

分析

附属病院収益、受託研究収益等の増加により、経常収益が増加した一方、診療経費、受託研究費等の経常費用が増加したため、経常利益が減少したことで、比率は低下しています。

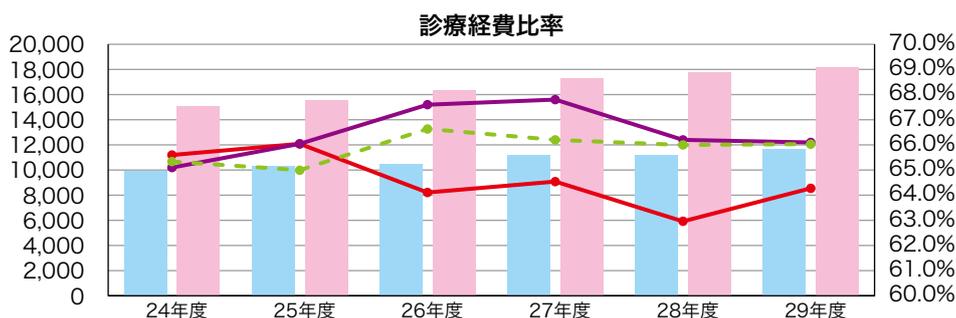
平成29年度は低下したものの、直近の6年間では概ね横ばいとなっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

収益性

(8) 診療経費比率＝診療経費 ÷ 附属病院収益

病院収益に対する診療経費の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の収益性が高いこととなります。【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
診療経費		9,910	10,291	10,457	11,165	11,192	11,678
附属病院収益		15,107	15,583	16,311	17,299	17,775	18,169
診療経費比率(琉球大学)		65.6%	66.0%	64.1%	64.5%	63.0%	64.3%
Gグループ(※1)		65.1%	66.0%	67.6%	67.8%	66.2%	66.1%
同規模大学(※2)		65.3%	65.0%	66.6%	66.2%	66.0%	66.0%

分析

附属病院収益が増加した一方、材料費（医薬品費や診療材料費等）の増加、エネルギー価格の上昇に伴う光熱水費の増加などにより診療経費が増加し、比率は上昇しています。

平成29年度は上昇したものの、直近の6年間では概ね低下傾向となっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

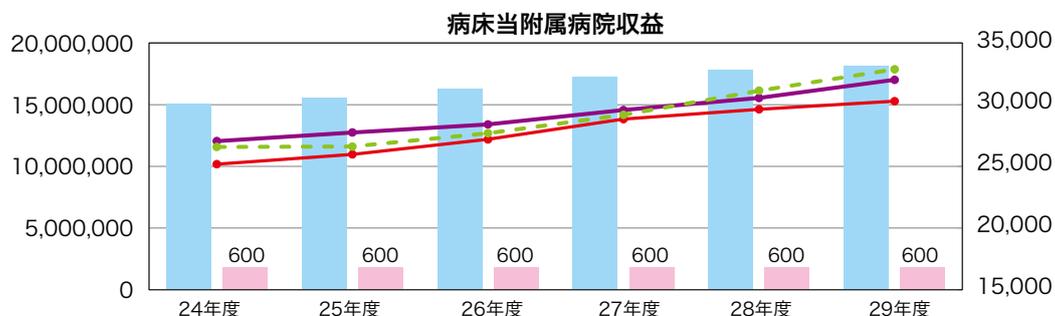
【主な財務指標】

収益性

(9) 病床当附属病院収益 = 附属病院収益 ÷ 病床数

1病床当たりの病院収益を示す指標です。この数値が大きいほど病院の収益性が高いことになります。

【高い値ほど良い】



(単位：千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
附属病院収益	■	15,107,724	15,583,423	16,311,491	17,299,187	17,775,552	18,169,689
病床数(床)	■	600	600	600	600	600	600
病床当附属病院収益(琉球大学)	●	25,179	25,972	27,185	28,831	29,625	30,282
Gグループ(※1)	●	27,051	27,748	28,400	29,564	30,541	32,012
同規模大学(※2)	●	26,576	26,602	27,690	29,174	31,137	32,869

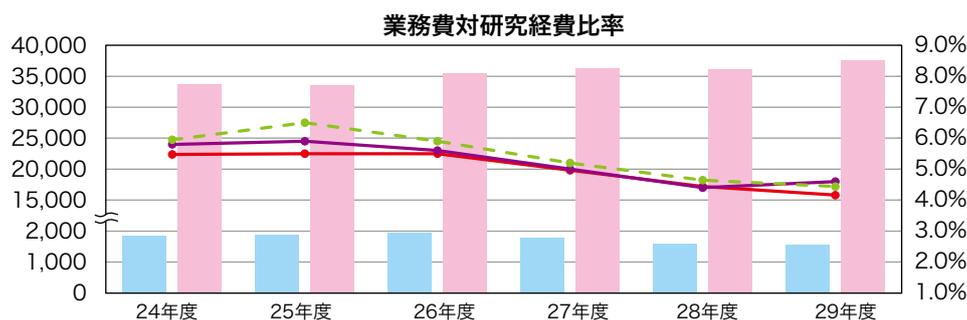
分析

附属病院収益が増加したことで、1病床当たりの附属病院収益が増加しています。直近の6年間では増加傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

活動性

(10) 業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位：百万円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
研究経費	■	1,848	1,867	1,939	1,799	1,603	1,563
業務費	■	33,758	33,589	35,515	36,251	36,098	37,573
業務費対研究経費比率(琉球大学)	●	5.5%	5.5%	5.5%	5.0%	4.4%	4.2%
Gグループ(※1)	●	5.8%	5.9%	5.6%	5.0%	4.4%	4.6%
同規模大学(※2)	●	6.0%	6.5%	5.9%	5.2%	4.6%	4.4%

分析

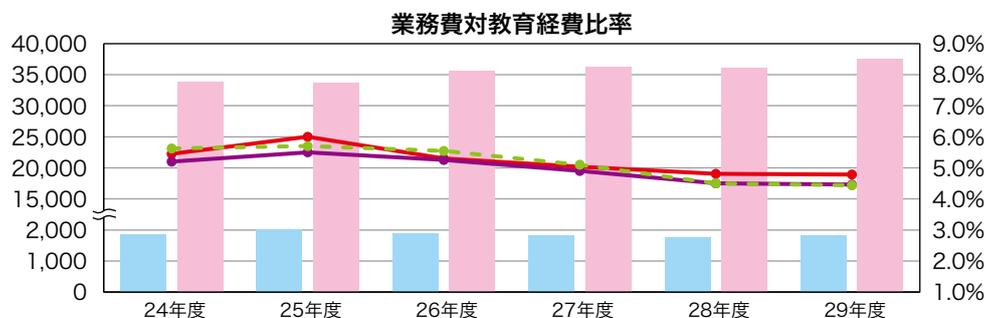
研究用設備に係る減価償却費の減少及び消耗品等の購入減少により、研究経費比率は低下しています。直近の6年間では、平成26年度までは横ばいとなっていました。平成27年度からは低下しています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

活動性

(11) 業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教育経費	■	1,840	2,013	1,874	1,825	1,736	1,798
業務費	■	33,758	33,589	35,515	36,251	36,098	37,573
業務費対教育経費比率(琉球大学)	●	5.5%	6.0%	5.3%	5.0%	4.8%	4.8%
Gグループ(※1)	●	5.2%	5.5%	5.3%	4.9%	4.5%	4.5%
同規模大学(※2)	●	5.6%	5.7%	5.5%	5.1%	4.5%	4.4%

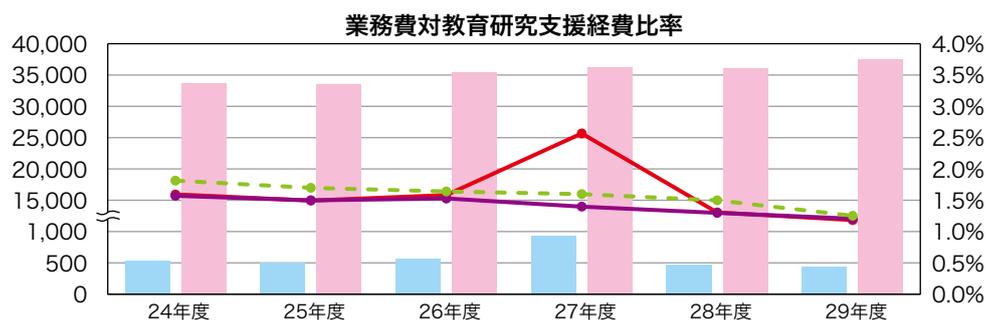
分析

奨学金等の増加により教育経費は増加したものの、業務費も増加したことにより、比率は横ばいとなっています。直近の6年間では、比率は低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

活動性

(12) 業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費÷業務費

業務費に対する教育研究支援経費を示す指標です。この比率が高いほど教育研究支援経費に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教育研究支援経費	■	538	503	563	931	472	445
業務費	■	33,758	33,589	35,515	36,251	36,098	37,573
業務費対教育研究支援経費比率(琉球大学)	●	1.6%	1.5%	1.6%	2.6%	1.3%	1.2%
Gグループ(※1)	●	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%
同規模大学(※2)	●	1.8%	1.7%	1.6%	1.6%	1.5%	1.3%

分析

教育研究支援用設備に係る減価償却費の減少及び消耗品等の購入減少により、教育研究支援経費比率は低下しています。平成27年度は附属図書館の改修工事により、比率が上昇しましたが、直近の6年間では、概ね低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

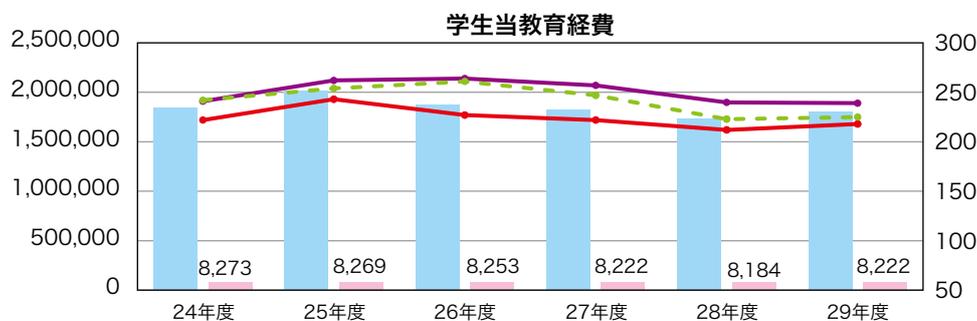
【主な財務指標】

活動性

(13) 学生当教育経費＝教育経費÷学生数（修士・博士含む）

学生1人当たりの教育規模を示す指標です。この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

※学生数は、各年5月1日現在の在籍者を指します。



(単位：千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教育経費	■	1,840,355	2,013,924	1,874,202	1,825,387	1,736,836	1,798,501
学生数(修士・博士含む)(人)	■	8,273	8,269	8,253	8,222	8,184	8,222
学生当教育経費(琉球大学)	●	222	243	227	222	212	218
Gグループ(※1)	●	241	262	264	257	240	239
同規模大学(※2)	●	242	254	261	247	223	225

分析

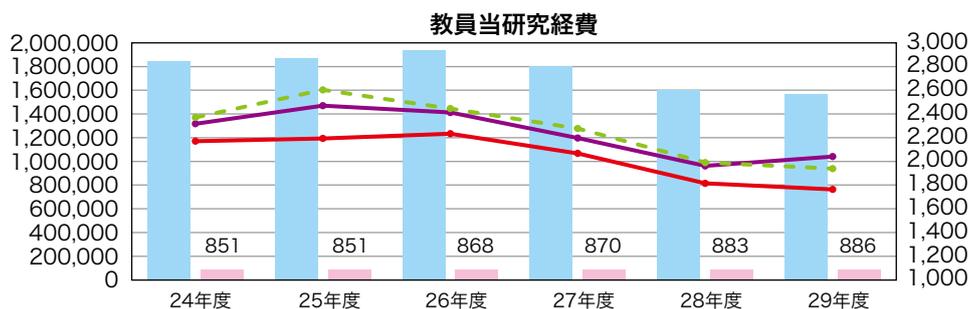
奨学金等が増加したことにより、学生1人当たりの教育経費が増加しています。直近の6年間では、平成28年度まで減少傾向でしたが、平成29年度は増加しています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

活動性

(14) 教員当研究経費＝研究経費÷教員数

教員1人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

※教員数は、常勤の教員に係る給与の年間平均支給人数を指します。



(単位：千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
研究経費	■	1,848,215	1,867,482	1,939,543	1,799,906	1,603,332	1,563,639
教員数(人)	■	851	851	868	870	883	886
教員当研究経費(琉球大学)	●	2,171	2,194	2,234	2,068	1,815	1,764
Gグループ(※1)	●	2,318	2,470	2,412	2,197	1,962	2,041
同規模大学(※2)	●	2,371	2,603	2,446	2,277	1,990	1,939

分析

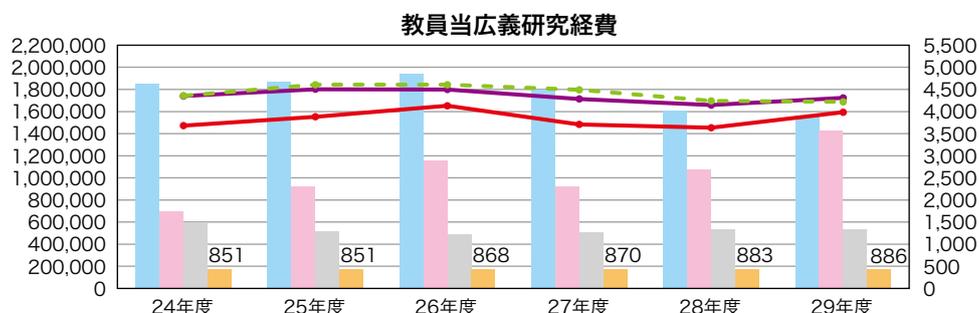
研究用設備に係る減価償却費及び消耗品等の購入減少により、教員1人当たりの研究経費が減少しています。直近の6年間では、低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

活動性

(15) 教員当広義研究経費 = (研究経費 + 受託研究経費等 + 科学研究費補助金等(直接経費)) ÷ 教員数

外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】



(単位：千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
研究経費	■	1,848,215	1,867,482	1,939,543	1,799,906	1,603,332	1,563,639
受託研究経費等	■	694,342	923,937	1,157,699	923,366	1,072,376	1,428,917
科学研究費補助金等	■	590,132	512,706	487,486	504,415	532,684	536,706
教員数(人)	■	851	851	868	870	883	886
教員当広義研究経費(琉球大学)	●	3,681	3,882	4,129	3,709	3,633	3,983
Gグループ(※1)	●	4,350	4,505	4,499	4,285	4,145	4,308
同規模大学(※2)	●	4,358	4,605	4,605	4,490	4,240	4,218

分析

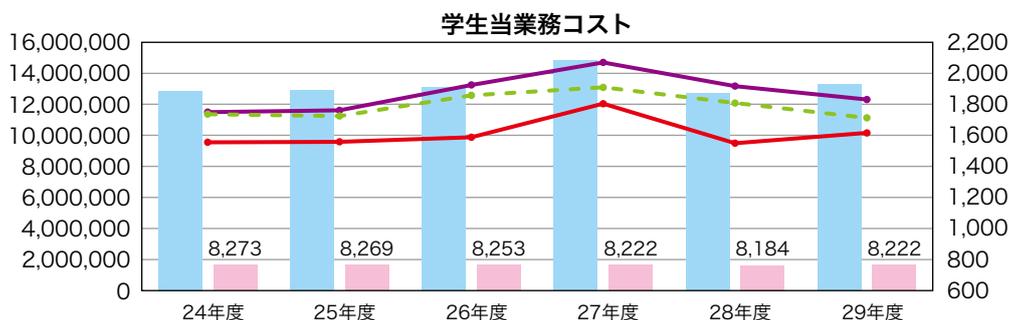
受託研究経費等の増加により、教員1人当たりの広義研究経費が増加しています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

国民負担

(16) 学生当業務コスト = 業務実施コスト ÷ 学生数(修士・博士含む)

学生1人当たりにかかる国民負担額を示す指標です。この数値が大きいほど学生1人当たりの国民負担額が大きいことになります。【低い値ほど良い】

※業務実施コストとは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担しているコストを言います。



(単位：千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務実施コスト	■	12,873,875	12,898,093	13,107,959	14,831,821	12,692,934	13,292,734
学生数(修士・博士含む)(人)	■	8,273	8,269	8,253	8,222	8,184	8,222
学生当業務コスト(琉球大学)	●	1,556	1,559	1,588	1,804	1,550	1,616
Gグループ(※1)	●	1,750	1,761	1,925	2,070	1,918	1,831
同規模大学(※2)	●	1,737	1,725	1,858	1,909	1,808	1,713

分析

教育経費、教育・研究に係る人件費等が増加したことで、学生当業務コストは増加しています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

教育経費・研究経費

☆学生一人当たりの教育経費

21万円



(教育経費17億9,850万円) ÷ (学生数8,222人)
(前年度21万円 対前年度比±0万円)

☆教員一人当たりの学生数

9.2人

(学生数8,222人) ÷ (教員数886人)
(前年度9.2人 対前年度比±0人)

☆学生納付金依存度

11.4%

(学生納付金収益44億7,459万円) ÷
(経常収益391億9,166万円) × 100
(前年度11.7% 対前年比0.3%減)

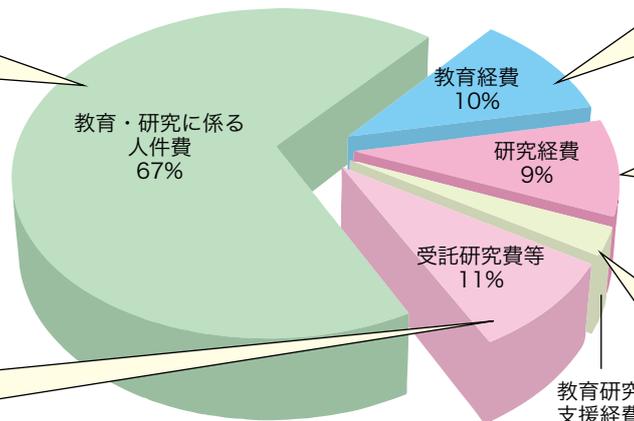
学生納付金
・授業料
・入学金
・検定料

大学全体の教育・研究経費など

教育・研究投入額 171億8,722万円

教育・研究に係る人件費
114億9,031万円
役員・教員・職員の総人件費のうち、教育・研究に係る分を算出した額

受託研究費・共同研究費・
受託事業費等
18億8,886万円
受託研究・受託事業契約に基づく研究のための消耗品・備品費、旅費ほか



教育経費
17億9,850万円
授業経費、課外活動経費、キャリアサポート、図書購入経費ほか

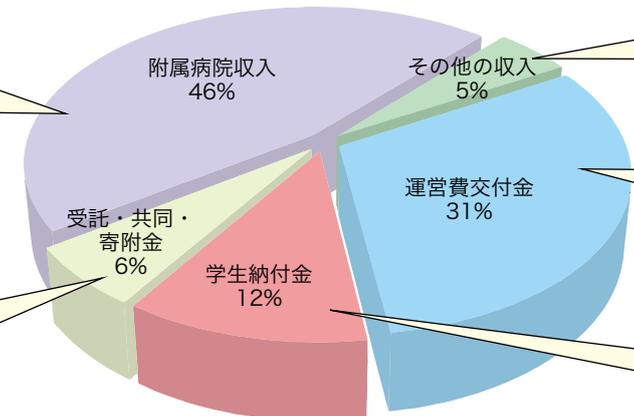
研究経費
15億6,363万円
研究用消耗品・備品・機械・図書の購入、研究旅費ほか

教育研究支援経費
4億4,591万円
附属図書館、総合情報処理センター等の教育研究双方を支援する施設の運営経費

経常収益額 391億9,166万円

附属病院収入
181億6,968万円
入院診療料や外来診療料などの収入

受託・共同・寄附金
23億9,341万円
受託研究や受託事業、共同研究、寄附金などの収入



その他の収入
19億5,595万円
宿舍料や農場収入、研究関連収入などの収入

運営費交付金
121億9,800万円
国民の皆さまからの税金

学生納付金
44億7,459万円
授業料、入学金及び検定料などの収入

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

教育関連事業

◆学生納付金

平成29年度の学生納付金の単価（年額）は右記のとおりです。

学生納付金単価（年額）

区分	学部		大学院	法務研究科
	昼間主コース	夜間主コース		
授業料	53万5,800円	26万7,900円	53万5,800円	80万4,000円
入学料	28万2,000円	14万1,000円	28万2,000円	28万2,000円
検定料	1万7,000円	1万円	3万円	3万円

平成29年度における学生納付金収益は、授業料38億76万円、入学料5億4,539万円、検定料1億2,842万円、総額約44億7,459万円であり、大学全体の収益の約11.4%を占めています。

学生納付金収益

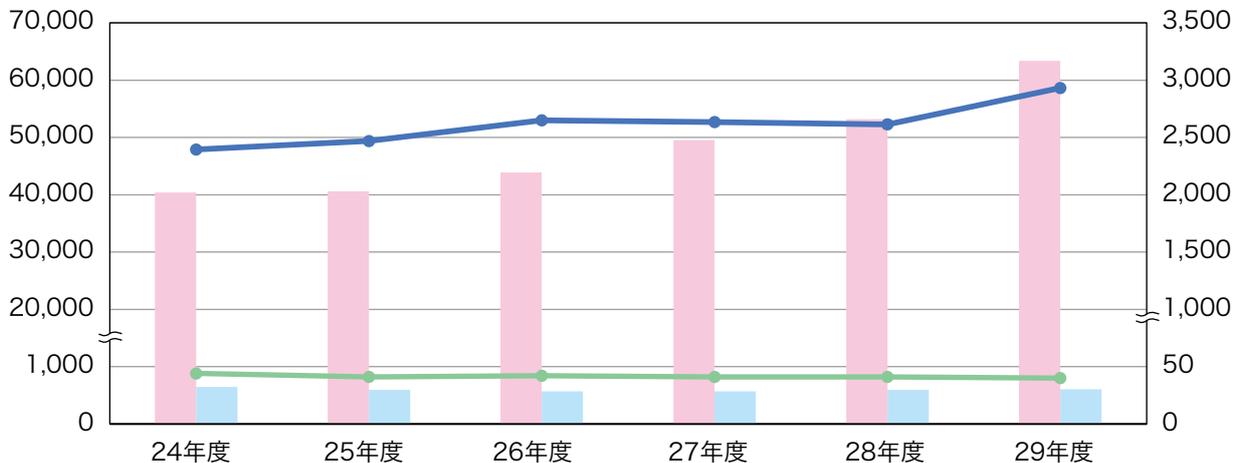
	平成28年度	平成29年度
授業料収益	37億6,304万円	38億76万円
入学料収益	5億5,693万円	5億4,539万円
検定料収益	1億2,244万円	1億2,842万円
合計	44億4,242万円	44億7,459万円

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

◆入学料免除・授業料免除、入学料徴収猶予

本学には入学料または授業料の全額もしくは半額を免除する制度があり、経済的理由によって納付が困難かつ、学業優秀と認められる学生を対象にしています。平成28年度からは、熊本震災により授業料の納付が困難となった学生に対しても支援を行っています。

また、経済的理由によって納付期限までに入学料の納付が困難な学生に対して、入学後の半年間、納付を猶予できる制度もあります。



		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入学料免除 (人)	●	44	41	42	41	41	40
入学料免除 (万円)	■	648	592	571	571	592	606
授業料免除 (人)	●	2,394	2,468	2,649	2,634	2,614	2,931
授業料免除 (万円)	■	40,373	40,603	43,884	49,562	53,215	63,344

海外職場体験ツアー

経済成長著しいアジアでの就業体験や交流を通じ、海外を視野に入れた就職活動を行う意識を養うため、海外職場体験ツアーを行っています。平成 29 年度はベトナムへ 6 名の学生を派遣しました。ツアーでは現地企業の職場体験、学生間交流を行いました。



観光関連施設見学—世界遺産古都ホイアン



ダナン大学学生交流



ダナン行政センター外務局訪問

短期研修を含む海外留学プログラムの推進

グローバルな視野の涵養のため、本学では外国の大学で専門分野の教育や研究指導を受けることができる短期交換留学（派遣）制度による海外留学プログラム以外にも、外国語能力の向上や異文化理解の深化を図ることを目的とした 2 週間から 1 か月間の海外協定大学等での短期研修プログラム等を実施しています。

また、沖縄産学官協働人材育成円卓会議が実施する「トビタテ！留学 JAPAN プロジェクト地域人材コース」や外務省が実施する対日理解促進交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」等を活用して海外で活動する学生に対して、派遣前オリエンテーションや報告会を開催し、その経験がより有意義なものとなるよう支援を行っています。



フランス



ハワイ



台湾

琉球大学岸本基金寄附金による人材育成事業

琉球大学岸本基金は、本学同窓生である岸本正之氏が、地球自然環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材養成等を目的として米国で創設された遺贈基金です。当基金は、米国にある岸本ファミリー個人慈善基金で管理・運用され、その運用益による本学への寄附金から、平成 29 年度は、下記の人材育成事業を実施しました。

- 海外協定校への交換留学支援制度により留学する学生に対する支援
(支援学生 2 名、支援額 90 万円、派遣先：ハワイ大学ヒロ校／オーストラリアキャンベラ大学)
- 海外短期研修プログラムに参加する学生に対する支援
(支援学生 30 名、支援額 60 万円、派遣先：ハワイ／フランス／台湾)
- 外国人留学生（特に太平洋島嶼地域から受入れ）に対する支援

◆留学生との交流

☆チューター制度☆

留学生の学習・研究成果の向上及び環境への適応等を図ることを目的として、勉学、日常生活のサポートをする日本人学生を配置しています。学習・生活面でのサポートだけでなく、留学生のよき友人、よき理解者となってくれることは、留学生のためにはもちろんのこと、チューターとなる日本人学生にとってもよい国際交流の機会となっています。

◆県外就職活動支援事業

沖縄県内企業等（公務員を含む）の求人数が少ないため、県外での就職活動を通して、求人の多い首都圏等への就職促進を目的としています。県外就職を考えている学生に対し、県外での就職活動（企業説明会、会社訪問、採用試験等）を行う際に費用の一部を支援しています。



本事業は中期計画達成プロジェクト経費（学生援護経費）として採択されており、活動終了後は報告書を提出し、今後の就職活動の参考資料として閲覧に供しています。

対象者：学部3・4年次生、大学院修士1・2年次生（休学者を除く）※年度につき1人1回限り

	平成 28 年度		平成 29 年度			
事業費	736 万 5 千円		782 万円			
支援額／1人当たり	2 万円（学部 3 年と院 1 年は 2 万 5 千円）		2 万円（3 月の活動は 3 万円）			
利用者	341 人	3 年	85 人	308 人	3 年	122 人
		4 年	198 人		4 年	123 人
		院 1 年	24 人		院 1 年	34 人
		院 2 年	34 人		院 2 年	28 人
					院 3 年	1 人
利用者の就職者数	182 人（136 人）		122 人（97 人）			
利用者の就職率	78.4%		80.3%			

※県外就職活動支援を受けた学生の就職者数と就職率を表しています。

※就職者数欄の（）は県外への就職者数で内数。

※就職率は県外就職活動支援を受けた学部4年次および大学院修士2・3年次に対する就職率を表しています。

※平成 29 年度は年度途中から利用者減が見込まれたので、3月の活動については3万円としました。

◆ティーチング・アシスタント (TA) 制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務に従事させ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当を支給することにより、経済的支援を行うことを目的とした制度です。

ティーチング・アシスタント (TA) 雇用実績

平成 28 年度		平成 29 年度	
342 人	2,579 万円	330 人	2,648 万円

◆リサーチ・アシスタント (RA) 制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援および将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を取得することを目的とした制度です。

リサーチ・アシスタント (RA) 雇用実績

平成 28 年度		平成 29 年度	
72 人	1,633 万円	62 人	1,531 万円

トピックス

「ジュニアドクター育成塾」を開校

本学は、国立研究開発法人・科学技術振興機構（JST）のジュニアドクター育成塾採択事業として、「美ら海・美ら島の未来を担う科学者養成プログラム（琉大ハカセ塾）」を実施しました。

本プログラムは、理数・情報分野で高い意欲や突出した能力を持つ、小学5・6年生、中学生を発掘・育成するプログラムです。平成 29 年度は、離島を含む県内 90 名の応募者から、第一期生 44 名を選抜し、理学部・教育学部の教員を中心に、平成 30 年 2 月まで月 2 回ずつ科学実験を中心とした講義を行いました。



研究関連事業



教員1人当たり研究経費

176万円

= [研究経費 (15億6,363万円)
÷ 教員数 (886人)]
(前年度181万円 対前年度比5万円減)



教員1人当たり研究経費
(外部資金、科研費含)

398万円

= [研究経費 (15億6,363万円) +
受託研究経費等 (14億2,891万円) +
科学研究費補助金等 (直接経費5億3,670万円)]
÷ 教員数 (886人)]
(前年度363万円 対前年度比35万円増)

◆主な研究経費区分

研究プロジェクト推進経費

平成29年度採択件数 **12件 4,700万円**

全学的に重点的に取り組む事項として定めた中期計画を実現するために研究プロジェクトを学内公募し、意欲的な取組を支援しています。

採択されたプロジェクトには「西表島のフロラ：網羅的全島調査と定量的評価に基づく世界最先端の植物相研究」などがあります。

科研費等獲得インセンティブ経費

平成29年度採択件数 **9件 900万円**

高額 (1,600万円以上) な科研費等獲得に向けて研究組織を立ち上げ、2年以内に応募するための研究計画経費です。

採択された研究には「アジア人特異的皮膚特徴とその進化的意義の解明」などがあります。

若手・女性・外国人研究者
支援研究経費

平成29年度採択件数 **20件 1,400万円**

将来有望な若手・女性・外国人研究者による先進的・独創的研究課題に対して支援し、その実績を基にして、当該研究者が科学研究費を獲得・自立することを目的としたスタートアップ事業で、「神経系の進化に対する生物の空間適応能力の実験的評価と適応モデルの提案」などがあります。

機能強化経費

(地域に根ざした強み・特色ある研究分野の強化及び
横断型プロジェクト研究を基軸にした新展開)

平成29年度採択件数 **6件 1.9億円**

文部科学省から交付される運営費交付金 (機能強化経費) のうち、本学が掲げる戦略「地域に根ざした強み・特色ある研究分野の強化及び横断型プロジェクト研究を基軸にした新展開」を踏まえて支援を受ける取組です。「自律的島嶼社会の創生に向けた「島嶼地域科学」の体系化—島嶼地域研究・教育の拠点形成—」などがあります。

トピックス

先島諸島では過去2千年間に約 600 年間隔で巨大津波が起きていた

1771年の八重山地震は、30 m地点まで到達する巨大津波を引き起こした琉球海溝沿い最大の地震で、石垣島を中心に先島諸島全域で1万2千人の犠牲者と甚大な被害を与えました。

これまで、八重山の巨大津波の到達地点を測定する方法として、津波によって打ち上げられた岩やサンゴ(津波石)を使った研究が行なわれてきましたが、津波石からでは正確な津波の到達地点を知ることができません。

もしも、津波により海底や浜辺から陸に運び込まれた砂の堆積物(砂質津波堆積物)の分布が分かれば、津波の到達範囲を決定できるのですが、これまで先島諸島ではそういった場所は未発見でした。

しかし、平成29年度、静岡大学、琉球大学(中村衛教授)、東京大学、産業技術総合研究所からなる研究グループは、先島諸島で初めて、砂質津波堆積物の分布が把握できる場所を発見しました。

その場所に溝(トレンチ)を掘って調査した結果、過去2千年の間に、約600年間隔で、1771年八重山の巨大津波と同規模の津波が4回起こっていたことや、この津波が激しい地震動を伴う巨大地震によるものだったことが判明しました。

この研究成果は、先島諸島の防災対策に有益な科学的知見となりました。

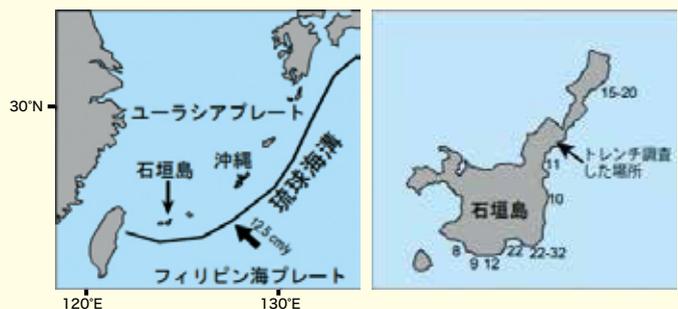


図1 左は石垣島と琉球海溝の位置。右は古文書記録に基づく1771年八重山津波(明和津波)の遡上高の推定値(単位はm)

トピックス

食べ物の嗜好性を制御する神経細胞を発見

琉球大学医学部第二内科では、自然科学研究機構との共同研究で、「動物性脂肪と炭水化物のどちらを食べるか」を決定する嗜好性を制御する神経細胞が、脳の視床下部という部位に存在することを発見しました。

マウスは動物性脂肪を多く含む食物を好んで食べますが、この嗜好性制御神経細胞が活性化すると、脂肪よりも炭水化物を多く含む食物を好むようになります。この神経細胞が、絶食によって活性化すると炭水化物の摂食を促進することで、絶食によってバランスを崩した体内のエネルギー代謝を正常化することが分かりました。しかしこの神経細胞を活性化させないようにすると、たとえ絶食後であっても高脂肪を好んで選択しました。

ヒトにおいて、食物の食べ分けを決定する神経回路の解明や高度肥満者が脂肪食を好んで摂取する要因、またストレスによって甘いものを欲しがると原因の解明につながり、肥満症や糖尿病の治療応用が期待される画期的な研究成果として注目されます。

本成果はインパクトファクターが極めて高い米国科学雑誌「Cell Reports 22(3) 706-721, 2018」に掲載されました。



トピックス

蝶の擬態進化をリアルタイムで観測

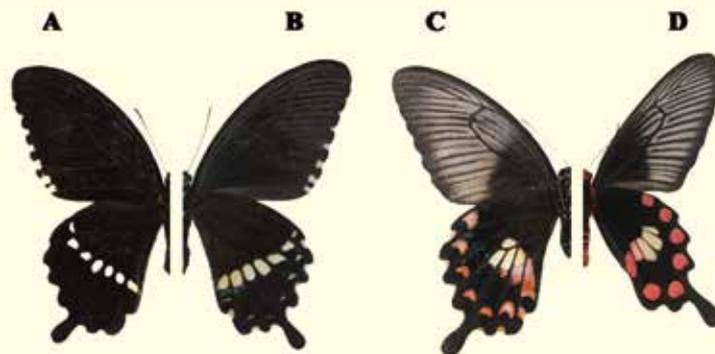
琉球大学農学部では、鹿児島大学との共同研究で、琉球諸島のシロオビアゲハの一部のメスに見られる後翅の白い斑紋（以下、白紋）が、有毒な蝶であるベニモンアゲハに似るように近年急速に擬態進化したことを観測しました。

ここでいう「擬態」とは、トリなどの捕食者にとって有害な種に似ることで、自身は有害であると捕食者をあざむく行為のことを指します。擬態が下手な個体はそうでない個体に比べ襲われやすく、上手な個体ほど生き残りやすくなります。

研究チームは、シロオビアゲハの白紋のサイズに見られる個体差が、母系遺伝することをつきとめました。さらに、過去半世紀以上のあいだに採集され博物館などに収蔵された擬態するシロオビアゲハのメスの標本から、白紋のサイズを測定し時代推移を調べました。すると、有毒なベニモンアゲハが琉球諸島に定着して以降、この蝶をモデルとして、ここ数十年のあいだに白紋のサイズが急激に大型化してきたことが明らかになりました。

これらの結果により、有毒な種に似た個体が捕食者から避けられることで生き残り、その形質が子孫に遺伝することによって、より精巧な擬態者の集団ができるという、擬態における自然選択理論の予測の直接的証拠を初めて提示しました。

本成果は英国科学雑誌「Scientific Reports」に掲載されました。



シロオビアゲハ (A-C) とベニモンアゲハ (D)
シロオビアゲハのオス (A)。シロオビアゲハの通常の (擬態しない) メス (B)。
シロオビアゲハの擬態するメス (C)。ベニモンアゲハ (D)。
図の個体は 2015 年 - 2016 年に沖縄島で採集。

外部資金

外部資金とは、本学が所有する知的・人的資源等を企業の皆さまが受託研究または共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究および診療等向上のために受領する寄附金などの総称です。

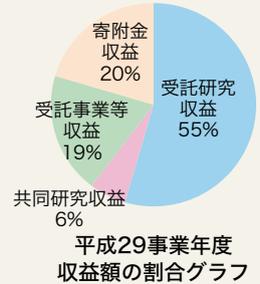
自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

平成 24 事業年度から平成 29 事業年度の外部資金収益の推移は、以下のグラフのとおりです。

●外部資金比率※1 **6.1%** (前年度5.0% 対前年度比 1.1%増)

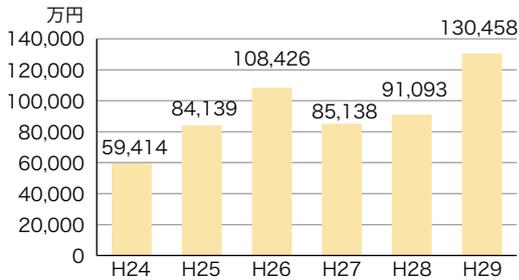
$$= \left[\begin{array}{l} \text{※2 受託研究収益 13億458万円} + \text{※3 共同研究収益 1億3,907万円} + \text{※4 受託事業等収益 4億6,066万円} \\ + \text{寄附金収益 4億8,908万円} \end{array} \right] \div \text{経常収益 391億9,166万円}$$

- ※1 外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が高いほど資金獲得能力が高いことを示します。
- ※2 受託研究収益は、受託研究として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。
- ※3 共同研究収益は、共同研究として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。
- ※4 受託事業等収益は、受託事業として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。

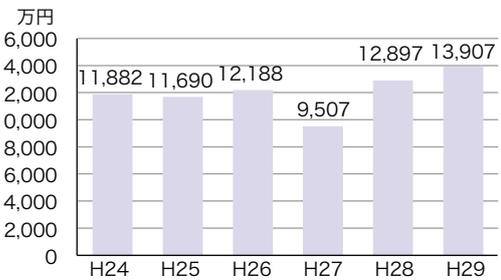


◆外部資金の収益状況

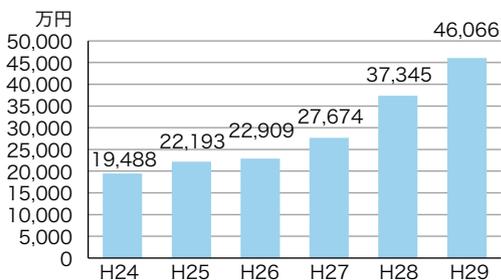
受託研究収益の推移



共同研究収益の推移



受託事業等収益の推移



寄附金収益の推移



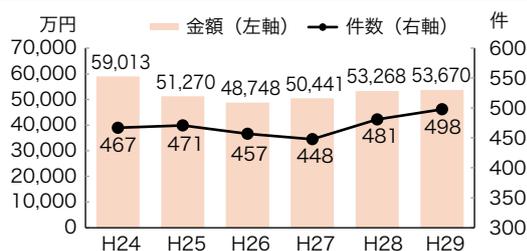
※受託研究には附属病院治験を含む。

◆科学研究費補助金等

本学には、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金（科学研究費補助金等）があります。これらの資金は「預り金」として本学の収入とは区分して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成 29 事業年度の受入額は約 5 億 3,670 万円です。

また、研究環境を整備するために間接経費が交付され、本学の収入として経理しており平成 29 事業年度の受入額は約 1 億 5,858 万円です。

科学研究費補助金等の推移



間接経費の推移



- ※他大学の研究分担者に送金した分担金相当額は除く。
- ※本学に所属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。
- ※平成 26 年度から厚生労働科学研究事業が一部委託費化されている。

トピックス

琉球大学ブランド商品【アロマオイル「琉大精油」】【化粧水「Sun Lover」】を開発

アロマオイル「琉大精油」は、農学部作物学研究室（諏訪准教授）が沖縄本島北部の耕作放棄地対策や赤土流出対策などの学術研究で得た成果を基に、北部の耕作放棄地で育てたティーツリーと赤土流出防止として栽培したベチバーの2種類を原料とし、株式会社オキネシアと連携し開発しました。

ティーツリーとベチバーは沖縄北部の酸性土壤に適していることから、北部地域の土地活用も期待できます。商品は今秋頃発売開始予定です。

化粧水「Sun Lover」は、教育学部（照屋教授）が株式会社沖縄リサーチセンターと共同特許を持つ「ノビレチン製法」を使って、琉球ポーテ株式会社と連携し開発しました。商品のパッケージデザインなどには学生も携わっています。

シークワサーの皮に含まれるメラニン生成抑制効果のあるノビレチンを独自技術で抽出・配合したことで、美白効果が期待できます。

商品は、既にイオン琉球、琉球大学生協にて店頭販売を開始しております。



トピックス

QUEST 基金の創設について

本理学部数学科卒業生より学生の国際交流の支援金としていただいた3億円の寄附金を原資に、琉球大学 QUEST (Quality Education and Support for Tomorrow) 基金を創設しました。

本基金では、本学学生の国際交流の支援に役立ててほしいという寄附者の意向に基づき、

- ① 協定校へ短期交換留学生として派遣する日本人学生の生活サポート
- ② 海外短期研修プログラム等の参加費用の支援
- ③ 海外研究機関等へ留学する大学院生へ奨学金等の支援
- ④ 海外の協定校から短期交換留学生として本学で受け入れた留学生の生活サポート
- ⑤ 留学に必須となる語学能力試験費用の一部の補助 等

の支援事業を実施し、平成30年度においては、年間100名の琉大生を海外に派遣する予定です。

本学では、既存の支援事業に加え、新たに本事業を実施し、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材の育成に取り組んで参ります。

～世界へはばたけ 琉大生！～
琉球大学QUEST基金



トピックス

琉球大学水循環プロジェクト～サイエンスと社会との対話と協働を目指して～

平成29年7月、本学の学際的な研究チームが中心となる「水の環でつなげる南の島の暮らし」(代表 理学部 新城竜一)が、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の平成29年度「科学技術コミュニケーション推進事業未来共創イノベーション活動支援」に、約20倍の競争率の中、採択されました。

現在、琉球列島では、飲料水源の水質悪化、観光・農業用水の不足、地下水の塩水化、地下水汚染によるサンゴ礁生態系の劣化など、水に関する多くの課題に直面しています。本事業では、このような社会・地域課題解決に資するため、科学と社会をつなげ子どもたちや市民を対象とした科学教室や参加型アクション・リサーチ、行政機関を対象とした高度専門職の育成を目指すワークショップ等を企画・運営し、多様な立場や世代の方々と対話・協働しながら、共に解決策を探ることに挑戦しています。「水」をキーワードに、自然科学系だけではなく、人文・社会科学系分野の研究者やURA、学生も加わり、地域の行政やNPO、市民団体、小学校等とともに学際的な研究プロジェクトとして展開中です。

なお、本事業は、本学の戦略的研究推進経費事業の研究プロジェクト推進経費に3年間採択された分野横断的な研究チームが、1) 島嶼地域の水循環機構の解明、2) 環境保全型農業や土地利用の開発、3) 水と暮らしの関わりの向上に取り組んできた学際的な研究のアウトリーチ活動の一環として実施しています。



琉球大学・沖縄県共催 シンポジウム
「水から考えるSDGs×沖縄・島じまの挑戦2018」



「みずのわ教室」。八重瀬町にて、湧き水の状態や水質を子ども達や地域資源保全の会と一緒に継続的に観察している。



ウェブサイト：
<http://mizunowa.sci.u-ryukyu.ac.jp>

診療関連事業

◆実績データ

平成 29 年度は診療機能の強化・維持に向け、ハード・ソフト両面で整備を進め、高度医療や救急医療の提供といった本学の使命を果たすための取り組みを引き続き進めました。また、経費削減策として、後発医薬品への切り替えや、医療材料の同種同等品への集約化や安価な製品への切り替え、納入業者との医薬品や診療材料の価格交渉、全国の国立大学附属病院との医療消耗材の共同調達等を実施し、調達コストの削減を行いました。

経営改善については、増収関連以外にチーム医療、医療の質、労務管理面にも着目した 15 項目の KPI（重要業績評価指標）を重点項目として定めるとともに、附属病院長・経営担当副病院長と院内各部門との検討会を通じて DPC（診断群分類包括評価）入院期間の適正化と逆紹介率等の改善を促進した結果、附属病院収入が対前年度比約 3.9 億円増加しました。

	28 年度	29 年度	増減
入院患者延べ数	192,020 人	188,624 人	3,396 人減
新入院患者数	12,833 人	13,540 人	707 人増
平均在院日数	13.9 日	12.9 日	1 日短縮
入院診療単価	68,674 円	70,413 円	1,739 円増
外来患者延べ数	285,020 人	287,711 人	2,691 人増
新来患者数	17,270 人	17,234 人	36 人減
新患比率	6.06%	5.99%	0.07% 減
手術件数	5,953 件	6,259 件	306 件増
附属病院収益	177 億 7,555 万円	181 億 6,968 万円	3 億 9,413 万円増

トピックス

新手術室稼働開始について

皆さま、こんにちは！耳鼻咽喉科長で手術部長を兼任している鈴木幹男です。

手術部は外科系の先生が手術を行う場所ですが、最近では内科医、小児科医の先生方も血管内治療や骨髄移植に用いています。当院の手術件数は年々増加し、平成 28 年度は 5,900 件を超えました。

振り返りますと琉大病院では、ロボット手術の開始、低侵襲心臓血管手術の増加、救急患者さんの受け入れ増加、形成外科開設などたくさん話題がありました。手術室は 10 室ありますが、このような事情から当院で手術を希望されても手術待ちの時間が長くなる傾向がありました。そこで手術室の改装に着手し、この度 1 室を増室することができました。この手術室は従来の手術室よりひと回り小さいですが、外科系医師、麻酔科医、看護師、技士がアイデアを出し合い、事前シミュレーションを繰り返すことで使い易い部屋に仕上がりました。

増室により年間約 500 件の手術を受け入れることができるようになり、手術待ち時間の短縮、緊急手術の受け入れ、効率的運用による労働条件の改善が期待されます。この新手術室は 6 月から稼働を開始しています。

患者さんにとって手術は一生に一度の大きな出来事であり、手術前後の肉体的負担と精神的負担は計り知れないものがあります。手術部ではこれからも手術の安全性を高めるとともに、患者さんの不安を減らし、安心して治療を受けていただけるよう取り組んで参ります。



検査・輸血部が臨床検査室国際規格 ISO15189 の適合認定を取得

ISO15189 とは国際標準化機構が定めた臨床検査室の品質と能力に関する要求事項です。我が国においては公益財団法人日本適合性認定協会 (JAB) により、その内容に基づいて申請した認定範囲および検査項目に対して、「品質マネジメントシステム」および「検査技術」に関する審査が実施されます。

ISO15189 適合認定は検査サービスの質を保証することが大きな目的であり、質の高い信頼できる検査を提供することで、高精度のより良い医療を行うことに大きく貢献できます。また、国際的な共同研究や治験に参加する際にも、利用される臨床検査データの信頼の証となります。

琉球大学医学部附属病院 検査・輸血部は平成 28 年秋より 1 年有余にわたり準備を進め、平成 29 年 12 月 7 日に認定を取得することができました。スタッフ全員が作業に取り組み、目標に向かって一丸となるなかで、形が整い、意識が変わり、検査室がよりよくなる変化していくことがはっきりと見えてきました。検査技術の標準化のために、すべての検査項目に対して手順書を作成し、曖昧なことをなくすようにしてきました。また、数々の記録様式を揃え、検査室での動きを記録することで様々なことが“可視化”でき、問題を把握することができるようになりました。それらを是正し、検査運用を改善することで、より質の高い臨床検査を提供することができ、医療過誤の防止にも繋がると考えられます。

この度の ISO15189 適合認定は決してゴールではなく、新たなスタートと考えております。現状に満足せず、よりよい検査室であるよう、次なる目標に向かって努力を重ねていく所存でございます。今後も臨床の先生方、患者さん、臨床検査を利用するすべての方々が満足できる検査室を目指して参ります。



アフリカ・エチオピア連邦共和国の子ども達に笑顔を！

琉球大学医学部附属病院口唇口蓋裂センターは、口唇口蓋裂患者にチームアプローチによる一貫治療を行い、日本でも代表的な専門施設として知られています。

今回、2017 年 2 月にアフリカ・エチオピア連邦共和国 (エチオピア国) のブタジラ市グラルベット病院で行われた第 6 次口唇口蓋裂無償援助活動に、歯科口腔外科の西原一秀准教授と坂元結歯科医師、麻酔科の西啓亨助教が参加しました。

エチオピア国の首都アジスアベバ市は、近年目覚ましい発展を遂げて鉄道輸送も開始されていますが、アジスアベバ市から 3 時間ほど南下した地方の農村都市であるブタジラ市では、未だに水道、電気が通じていない家屋があり、十分なインフラ整備が整っていないのが現状です。口唇口蓋裂患者は、日本では生後 3 か月頃に口唇形成手術を行います。経済的な貧困地域であるブタジラ市では、未だに成人した高年齢の未治療患者が毎回手術を希望してグラルベット病院を受診します。そのグラルベット病院は、手術中に停電を起こして手術が中断するなど地方病院の医療環境、整備はまだまだ不十分です。

本活動は、琉球大学医学部ならびに口唇口蓋裂協会の関係各位のご協力とご支援で行われています。今後もこの活動を継続し、さらに医療・教育分野でエチオピア国の医療技術向上・発展に寄与するとともに、一人でも多くの患者の手術を行い、患者さんと家族の笑顔を取り戻すことができれば幸いです。



土地・建物・図書

◆施設整備

教育・研究活動を展開する上で、その基盤である施設を整備し、維持管理を適切に行うことは極めて重要です。

特色ある地理的条件の中で多岐にわたる研究・交流を推進し、世界に向けて成果を発信する拠点となる施設づくりを目指しています。また、老朽化した建物・設備の改善やアメニティ環境向上に係る経費措置を行い、安全で安心なキャンパスライフの創出のために力を注いでいます。

平成 29 年度において実施した主な施設整備事業は下表のとおりです。

施設整備費補助事業

実施事業	工事費
(千原) ライフライン再生(電気設備)	1 億 8,524 万円
(千原) 基幹・環境整備(橋梁耐震化)	1 億 111 万円
小 計	2 億 8,635 万円



(千原) ライフライン再生(電気設備)



(千原) 基幹・環境整備(橋梁耐震化)

施設費交付事業(営繕事業)

実施事業	工事費
(千原) 小荷物専用昇降設備更新	780 万円
(千原) 理系複合棟等空調設備改修工事	3,920 万円
小 計	4,700 万円



トイレ改修工事

学内予算事業(老朽化等施設解消経費、教育研究等アメニティ改善費、他)

実施事業	工事費
トイレ改修工事	3,172 万円
(千原) 大学会館等内装改修その他工事	3,395 万円
その他	1 億 1,103 万円
小 計	1 億 7,670 万円
合 計	5 億 1,005 万円



(千原) 大学会館等内装改修その他工事

◆図書

図書は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。本学附属図書館は、中央図書館制度を採り入れ沖縄県内最大の蔵書数を誇っており、設立当初から、地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料の収集に力を入れています。

また、国際連合 (UN) の寄託図書館及び欧州連合 (EU) の情報資料センターに指定されていることから、附属図書館のなかに国際資料室を設置し、地域の方々へ一般公開をしています。

蔵書数及び利用者数

区分	29 年度
蔵書数	98 万 5,777 冊
利用者数	53 万 8,605 人

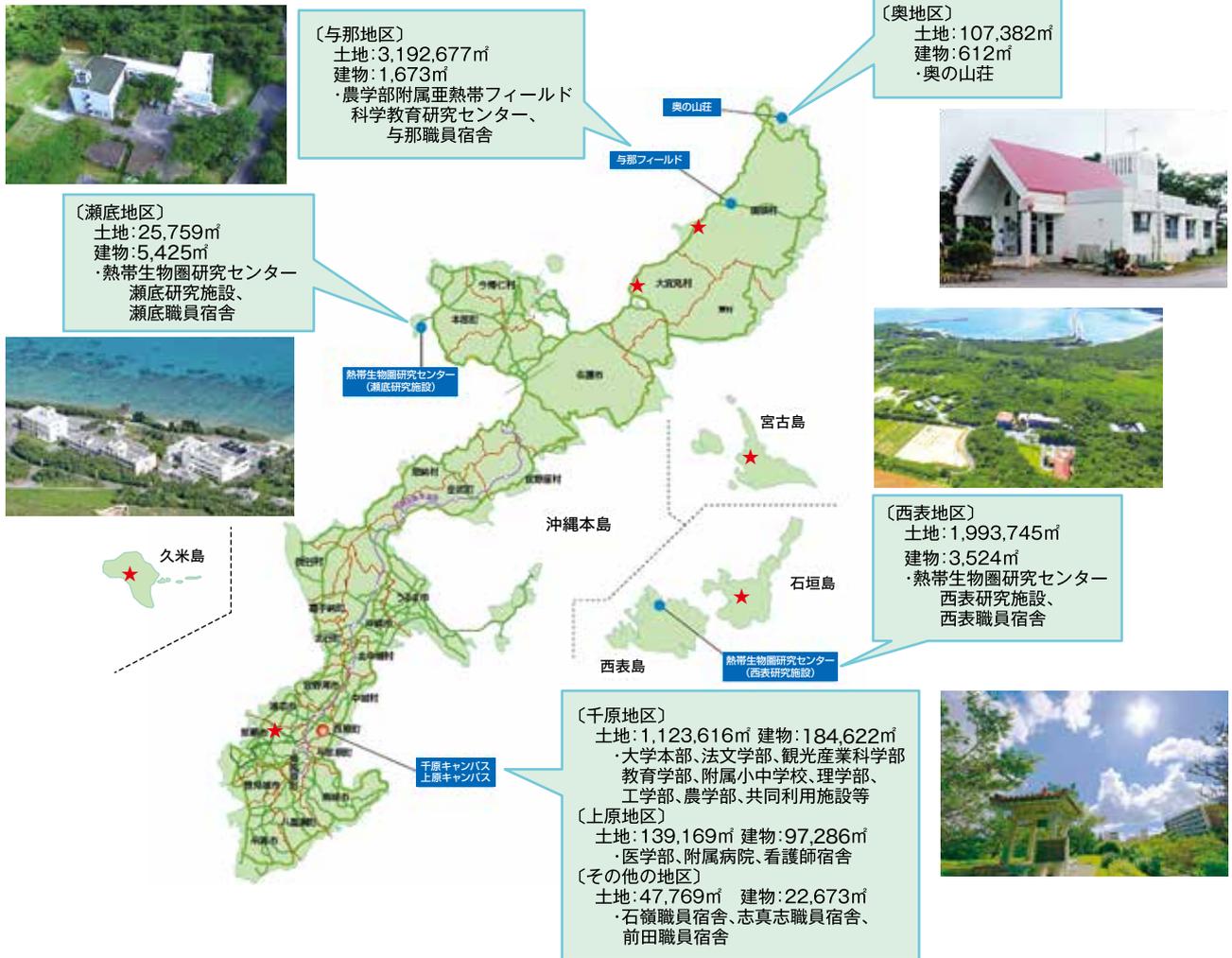


附属図書館の詳細については、本学ホームページ上の附属図書館をご覧ください。次の URL よりご覧ください。
<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/>



◆土地・建物

琉球大学は千原地区及び上原地区を中心として、瀬底地区、西表地区及び与那・奥地区等にも土地・建物を所有しています。



★サテライトキャンパス

- 那覇キャンパス (那覇市牧志駅前ほしぞら公民館)
- 宮古島キャンパス (宮古島市中央公民館)
- 石垣キャンパス (石垣市立図書館)
- 久米島キャンパス (具志川農村環境改善センター)
- 国頭キャンパス (国頭村民ふれあいセンター)
- 大宜味キャンパス (大宜味村農村活性化センター)



編集発行 琉球大学さんみん企画編集グループ
 小渡 志保子 池味 沙矢香 翁長 佑衣 久保 俊輔
 上門 圭太 名嘉真 由貴 池間 誠一郎
 宮平 知佳子 畝岡 将吾 与那嶺 吏

印刷 有限会社 サン印刷
 〒901-1111 沖縄県南風原町兼城 577
 TEL. 098-889-3679



Information

平成 30 年度、琉球大学では、教育研究支援・社会貢献活動の用途目的に応じて、下記の事業へのご寄附を募っております。

何卒、趣旨にご賛同いただき、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

琉球大学開学 70 周年 記念事業募金

実施事業

大学発ベンチャーの支援／国際交流シンポジウムの開催／
地域連携の企画展／奨学・教育研究・国際交流奨励の拡充／
記念式典及び記念誌の発行／キャンパス環境の整備

募金方法

所定の払込取扱票（振込用紙）がご利用いただけます。
お手元に無い場合は、郵送致しますので、募金推進本部事務局
（098-895-5793）へご連絡ください。

税制上の優遇措置

個人からのご寄附は、「税額控除」か「所得控除」のどちらか控
除額の有利な方を確定申告の際に控除できます。
法人からのご寄附は、「全額損金算入」が適用になれます。



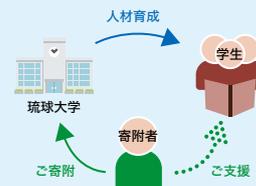
国立大学法人琉球大学 第 16 代学長
大 城 肇

琉球大学同窓会会長
（沖縄石油ガス株式会社代表取締役会長）
幸 喜 徳 子

（公財）琉球大学後援財団理事長
（株式会社琉球銀行代表取締役会長）
金 城 棟 啓

学生たちの支援や大学の活動のための

琉球大学基金



琉球大学一般基金	大学運営全体への寄附
琉球大学修学支援基金	経済的に修学が困難な学生への支援・給付型奨学金
琉球大学 QUEST 基金	学生の教育研究活動事業（国際交流等）の支援
琉球大学結転生（ゆいまーる）基金	シングルマザー雇用による経済的自立支援/ 子どもの就学援助
琉球大学うない女性研究者・リーダー育成基金	地域における男女共同参画推進及び次代を担う 女性人材の育成支援 など
琉球大学沖縄健康医療推進基金	上原地区キャンパスの移転に伴う、より快適で 安全なキャンパスの整備事業 など



寄附支援の方法

オンラインによるご寄附

琉球大学基金 WEB サイトからクレ
ジットカード決済がご利用いただけ
ます。

振込によるご寄附

口座振込をご希望の方は、記入用紙
等と送付しますので、基金室まで
ご連絡ください。

税制上の優遇措置

本基金へのご寄附は、「寄附金控除」の対象となり、個人から
は「所得控除」、法人からは「全額損金算入」が適用になれます。
なお、修学支援基金への個人からのご寄附は、従来の「所得控除」
に加えて「税額控除」も適用されます。確定申告の際に控除額
の有利な方をお選び下さい。

その他、詳細については、琉球大学基金 web サイト

<http://www.kikin.jim.u-ryukyu.ac.jp/>

をご覧ください。

【お問い合わせ先】琉球大学基金室

E-mail : kikin@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

TEL : 098-895-9013



【財務報告書に関するお問い合わせ】

琉球大学財務部財務企画課

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 TEL 098-895-8043